



筑波大学 社会貢献プロジェクト

2011



University of Tsukuba



はじめに

筑波大学は、大学の重要な機能として、教育、研究に並ぶ三つめの大きな柱として、国際貢献、産学官連携、地域貢献などの社会貢献を重視しております。

「筑波大学社会貢献プロジェクト」は、社会貢献という大学の重要な使命を果たすため、平成16年度にスタートしました。本報告書は、平成23年度に実施された課題を取りまとめた実施報告書となります。

各活動を見てみますと、理科離れ対策、国際交流推進、少子高齢化対応、環境保全、地域振興など、日本に共通した取り組むべき課題が見えてきます。

我が国は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興の途上にありますが、社会貢献プロジェクトの活動実績に基づいた復興・再生支援活動も少なくありません。当該活動の紹介は別の機会とさせて頂きますが、これからも本プロジェクトの実績をもとに、地域、そして日本の復興・発展に寄与していくことを願ってやみません。



なお、今年から、社会貢献プロジェクトの各課題や学内公募する環境への取り組み等を対象に、「つくば・地域連携推進賞」及び「つくばエコシティ推進賞」を設け、表彰を行いました。各活動間の交流を促進し、活性化を図るとともに、さらなる情報発信を強化していきます。

筑波大学は、総合大学として幅広い学問分野を擁する強みを生かし、これからも、「地域の知の拠点」として、教育・研究の成果を広く社会に還元していきたいと考えております。

つくば・地域連携推進室長
(財務・施設・地域連携担当副学長)

米倉 実

社会貢献プロジェクトとは

筑波大学と社会との多様な形での連携活動を学内公募し、総合的に支援を行うもので、平成16年度に開始されました。

本プロジェクトは、特定の分野に限定することなく、幅広く募集していることを特徴としています。「科学振興」、「文化・スポーツ」、「健康・医療・福祉」、「環境」、「国際」、「地域課題」等、

多岐にわたっております。

平成21年度からは、教職員のみならず学生も申請することが出来るようになり、学生の自由な発想に基づく課題も増えてきています。

平成23年度は、全体で52件もの申請があり、うち、24件を採択課題としました。

〈筑波大学社会貢献・地域連携 HP〉
<http://scpj.tsukuba.ac.jp/>



筑波大学社会貢献プロジェクト 2011

科学振興



- 筑波大学発—おもしろふしぎ理科実験・工作隊— …… 4
数理工質系 准教授 小林 正 美
- ニヶ国語によるサイエンスコミュニケーションの実践 ～筑波大学サイエンスコミュニケーショングループ SCOUT～ …… 6
生命環境系 助教 Matt Wood
- つくばスーパーサイエンスネットワークの構築 …… 8
生物学類長（生命環境系） 濱 健 夫

文化・スポーツ



- UTプロジェクト：産学連携による伝統工芸結城紬の振興策の試み —新商品開発・販路開拓展開— …… 10
芸術系 教授 五十嵐 浩 也
- 中学生の映像制作ワークショップ「つくちゅうシネマワークショップ」事業 …… 12
図書館情報メディア系 教授 西 岡 貞 一
- 筑波大学の芸術資産活用による「創る・観る・知るアート・デイキャンプ」の実施 …… 14
芸術系 准教授 太 田 圭
- 社会のアクチュアリティに開かれた哲学・倫理教育の場としての「哲学カフェ」の創生 …… 16
人文社会系 教授 伊 藤 益

健康・医療・福祉



- 近隣地域の幼稚園、保育所、子ども園における障害児担当保育者に対する支援活動 …… 18
医学医療系 教授 徳 田 克 己
- 医療職および一般市民に対する新国際標準蘇生(ガイドライン2010)教育体制強化の支援 …… 20
医学医療系 講師 安 田 貢
- 地域住民の要介護化予防支援体系の構築 …… 22
体育系 教授 田 中 喜代次
- つくば市の小学校における食育教室の実践 …… 24
医学医療系 講師 阪 本 直 人
- つくさか地域食育支援プロジェクト …… 26
附属坂戸高校 実習助手 黒 岩 健 一
- 少子高齢・人口減社会がもたらす持続的な社会保障制度の維持の困難さを克服するためのウェルネスシティ化実現プロジェクト …… 28
体育系 教授 久 野 譜 也
- 超早期に聴覚障害診断を受けた乳幼児への保育支援 視覚に障害のある乳幼児の早期段階における支援事業としての育児学級ミニ講座の整備・拡充 …… 30
附属聴覚特別支援学校 校長（現人間系長） 宮 本 信 也
附属視覚特別支援学校 副校長 星 祐 子

環 境



- 環境マイスターの育成による地域環境教育の推進および環境保全事業 …… 32
生命環境系 教授 辻 村 真 貴
- 地域の「グリーンライフ」支援プロジェクト …… 34
生命環境系（農林技術センター） 教授 林 久 喜
- いもりの里 2011：井守も棲める谷津田・里山の復元と維持管理ネットワークの構築 …… 36
生命環境系 准教授 千 葉 親 文

国 際



- 国際都市つくばの新しい国際化施策 —一定住外国籍児童に対する「職育」プログラム— …… 38
人文社会系 助教 明 石 純 一
- コミュニティFMを利用した大災害発生時の緊急多言語放送 …… 40
体育系 准教授 足 立 和 隆
- 外国人住民との地域共生社会を目指す地方自治体の言語サービス事業支援プロジェクト …… 42
外国語センター長（人文社会系） 濱 名 恵 美
- 筑波大生とつくば市民の国際交流推進インターナショナル・カフェ — City Chat Cafe — …… 44
生命環境系長 白 岩 善 博

地域課題



- 農業活性化のための産官学民連携体制の構築と地域貢献事業の試験的実践 …… 46
システム情報系 講師 藤 井 さやか
- 大学周辺地域の安全推進活動 …… 48
人間総合科学研究科心理学専攻 博士後期課程2年 渡 辺 伸 子

社会貢献活動ポスター展示発表会 2012 …… 50

社会貢献活動ポスター …… 52

筑波大学発 —おもしろふしぎ理科実験・工作隊—

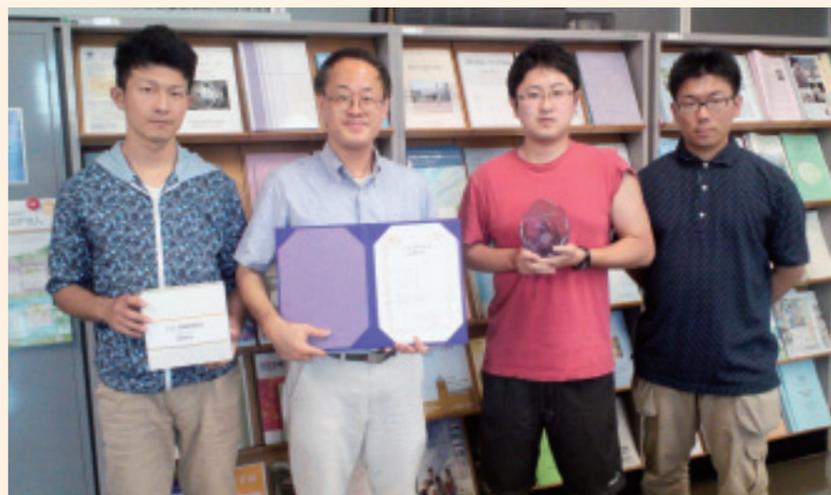
数理解物質系 准教授 小林 正美

1 事業の概要

月数回、小・中・高校生を対象とする理科の実験・工作の演示・指導を行うことで、児童・生徒の理科に対する能力を開拓することを目的とする。加えて、生涯学習の観点から、一般の方を対象としたテーマも扱う。地域の自治体等と連携することで、できるだけ広範な社会貢献を目指す。

2 事業成果の概要

次項資料に示した通り、茨城県と千葉県を中心として、主に小・中・高校生を対象とした出前科学レクチャーを多数行うことが出来た。それに加え、一般の方を対象とする企画（例えば、つくば科学フェスティバル、うしくみらいエコフェスティバル、我孫子市市民講座など）も、地方自治体との連携のもと、有意義に行うことが出来た。



本取組は、つくば・地域連携推進賞2012 最優秀賞を受賞しました

3 地方自治体等との連携

茨城県 つくば市教育委員会生涯学習課
 (広報、会場提供、消耗品代の一部)
 県北生涯学習センター (広報)
 水戸生涯学習センター (広報)
 県南生涯学習センター (広報)
 県西生涯学習センター
 (広報、会場提供、消耗品代の一部)
 レイクエコー (広報)
 常陸太田市西山研修所
 (広報、会場提供、消耗品代)

千葉県 我孫子市教育委員会
 (広報、会場提供、消耗品代)
 我孫子市アピスタ (会場提供)
 佐倉市根郷公民館
 (広報、会場提供、消耗品代)

4 今後の展望

より広範な地域・年齢層に対して、生涯学習の観点から社会貢献していきたい。

平成23年度社会貢献プロジェクト

筑波大学発 —おもしろふしぎ理科実験・工作隊—

小林 正美 (物質工学域・准教授) 重川 秀実 (物理工学域・教授) 中村 龍児 (物質工学域・教授) 木島 正志 (物質工学域・准教授)

事業の概要

月数回、小・中・高校生を対象とする理科の実験・工作の演示・指導を行うことで、児童・生徒の理科に対する能力を開拓することを目的とする。加えて、生涯学習の観点から、一般の方を対象としたテーマも扱う。地域の自治体等と連携することで、できるだけ広範な社会貢献を目指す。

成果の概要

茨城県と千葉県を中心として、主に小・中・高校生を対象とした出前科学レクチャーを多数行うことが出来た。それに加え、一般の方を対象とする企画（例：つくば科学フェスティバル、うしくみらいエコフェスティバル、我孫子市市民講座など）も、地方自治体との連携のもと、有意義に行うことが出来た。

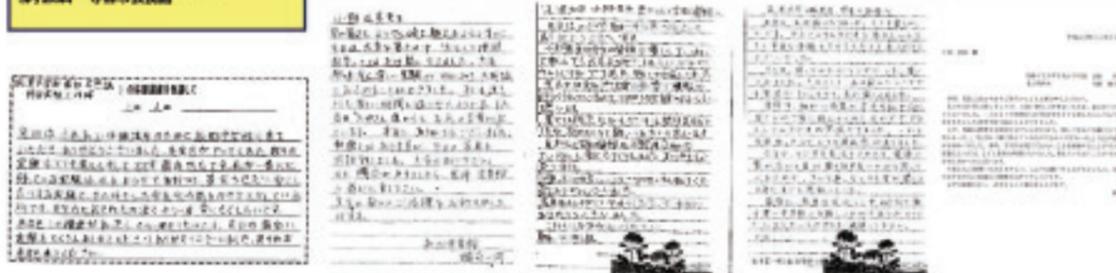
出前講義一覧

6月14日	取手第一中学校
6月17日	那珂市大塚小学校
6月18日	つくば市真鍋小学校
6月25日	鹿嶋市日の出小学校
6月27日	日立市中央小学校
7月4日	第2回E&Lラボ制作会
7月6日	常陸市朝西小学校
7月15日	日立市豊浦小学校
7月25日	一日体験
7月30日	我孫子市生涯学習講座
8月4日	鹿嶋市立南高館
8月9日	新治児童館
8月17日	我孫子市生涯学習講座
8月20日	茨西市朝野公民館
9月1日	那珂市公民館
9月7日	郡山メッセ国際会議場「理科教育セミナー」
9月16日	竜ヶ崎第一高校
10月14日	小美玉市場小学校
10月22日	鹿嶋中学校
10月25日	うしくみらいエコフェスティバル
11月2日	前中央高1校
11月4日	前中央高2校
11月11日	福敷市あずま北小学校
11月12,13日	つくば科学フェスティバル
11月15日	茨城大附属南高館
11月16日	茨城西中学校
11月20日	守谷市松前崎子ども会
12月3日	藤野公民館
12月10日	古河市 新南連日子子ども会
12月11日	土浦市 太陽子ども会
12月24日	那珂市大花中央公民館
1月29日	西山研修所
2月15日	日立市野島小学校
2月16日	那珂市公民館
2月18日	竜ヶ崎市城ノ内小学校
2月24日	茨西市豊登小
2月26日	日立大学清城高校
3月9日	第2回E&Lラボ制作会
3月10日	県西生涯学習センター
3月20日	守谷市公民館

出前講義写真



お礼の手紙・感想文



今後の展望

今後も、より広範な地域・年齢層に対して、生涯学習の観点から社会貢献していきたい。

二ヶ国語によるサイエンスコミュニケーションの実践 ～筑波大学サイエンスコミュニケーショングループ SCOUT～

生命環境系 助教 Matt Wood

1 事業の概要

筑波大学サイエンスコミュニケーショングループ・スカウト (SCOUT: Science Communication of the University of Tsukuba) として一昨年4月に活動を開始して以来、学生メンバーは30名を超えている。

スカウトは、地域に対する社会貢献としての「科学あそびラボ」や、研究成果等を社会に還元する意味での「TsukubaScience」を行ってきているが、学生たちのサイエンスコミュニケーション実践の場としての意味も非常に大きい。ここ数年サイエンスコミュニケーションの重要性が叫ばれるが、学生が実際に経験する場は少ない。その意味で子どもたちに対して科学を伝える「科学あそびラボ」、社会に対して発信する「TsukubaScience」は学生にとって非常によいトレーニングの場となっている。

2 事業成果の概要

下記三つのプロジェクトを中心に行った。

(1) 科学あそびラボ

市内の保育園、児童館にて計4回、延べ120名以上の児童・生徒に対し科学実験教室を行った。また宮城県女川町においても中学生および親子を対象とした科学実験を行った。筑波大学心の復興支援プロジェクトに協力し、北茨城市の中学校及び小学校でも活動した。

(2) TsukubaScience

ホームページにより情報発信を行った。

<http://tsukubascience.com/>

放射線に関する基礎知識や植物による除染などについて筑波大学の教員へインタビューを行い、掲載した。

(3) サイエンスアゴラへの出展

JSTが行っているサイエンスアゴラ2011に「震災後、学生サイエンスコミュニケーショングループにできること：自分ができることを何かしたい！～東北で

の活動から学んだこと～」としてポスター発表を行った。他大学の学生サイエンスコミュニケーショングループとのつながりもでき、連携して活動をしていくこととなった。

3 地方自治体等との連携

平成23年度はさくら学園保育園、手代木児童館等にて「科学あそびラボ」を行った。つくば科学フェスティバルでは「微生物をまなぼう」という実験ブースを出し、3Eフォーラム賞を受賞した。また「TsukubaScience」では筑波大学内の研究者へのインタビューや、放射線に関する情報を掲載した。また「つくばサイエンスコミュニケーションネットワーク」を立ち上げ、つくばにおいてサイエンスコミュニケーションを行っている人たちとも継続的に勉強会を行っている。

4 今後の展望

スカウトは科学技術週間「筑波大学一般公開キッズユニバーシティ」においても科学実験教室を開催した。大子町など筑波大学と協定を結んでいる自治体から科学実験教室の依頼を受けている。また北茨城市で行われている心の復興支援プロジェクトにも毎回参加している。筑波大学内には同じように実験教室を行っている学生団体もあるが、教職員が係わりきちんとした体制で行っている団体はスカウトのみであり、大学の社会貢献事業への参加は今後も増えていくと思われる。



つくば科学フェスティバルでの微生物実験



顕微鏡を使って微生物を観察中



女川での科学教室
さまざまな果物の種の観察中



サイエンスアゴラ2011でのポスター発表

つくばスーパーサイエンスネットワークの構築

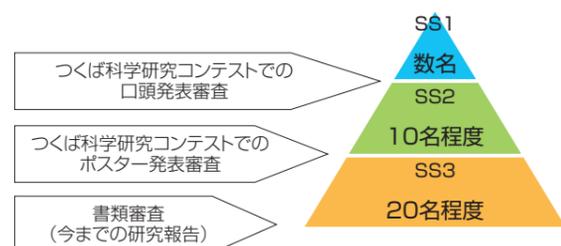
生物学類長（生命環境系） 濱 健夫

1 事業の概要

生物学類、物理学類、化学類及び地球学類は、スーパーサイエンスリーグ（SSリーグ）として次世代科学者の育成を行っている。

自主研究を行っている児童・生徒を全国公募し、教員による書類選抜を行いSS3生とする。それぞれの研究テーマにあった大学教員1名と大学院生1名を専属で張り付け、メーリングリストを使って個別研究支援を行う。年度末につくば科学研究コンテストを開催し、ポスター発表での審査をもとに、半数の生徒をSS2に昇格させる。SS2に昇格した生徒はさらに一年間、研究サポートを続け、口頭発表での審査をもとに数名をSS1に昇格させる。SS1生は高校卒業まで継続的にサポートを続ける。

夏休みには筑波大学菅平原実験センターにおいてフィールド実習を行い、冬休みには筑波キャンパスにおいて、つくば市内の研究機関見学および大学生レベルの実習を行う。



2 事業成果の概要

全国レベルの科学研究コンテスト「高校生科学技術チャレンジ JSEC2011」においてSSリーグ生が第一位である文部科学大臣賞と、第三位である科学技術振興機構賞を受賞した。このSSリーグ生たちの活躍は新聞等やJSTNews等でも大きく取り上げられており、科学研究を行う児童・生徒たちにとって、「目指すべき姿＝ロールモデル」となっている。

また、「未来の科学者養成講座全国受講生発表会」において、筑波大学の受講生は、最優秀賞、優秀賞等を受賞しており、次世代科学者の育成を考える大学等で

の認知度および評価が高い。

このような成果を生み出した背景には、SSリーグならではのシステムがある。SSリーグの一番の特徴は、大学側が用意した実験を一方的に与えるのではなく、生徒自身の研究を、教員と大学院生がサポートするということにある。自分で研究テーマを考えて自分だけの研究を行うというプログラムだからこそ、単なる一時的な成果ではなく、地道に、かつ真の力を付けることができ、このシステムは筑波大学以外に例がないと考えている。

なお、SSリーグに携わる大学院生にとっても、生徒との接し方、教え方を直接体験することができ、コミュニケーション能力が高めることができる。また、自身の研究を客観的に見ることができるようになるなど教育的効果も大きい。

3 地方自治体等との連携

筑波大学、つくば市およびインテル株式会社の三者連携の取り組みの一つとして「SSリーグ」を行うこととし、平成23年12月に行われたサイエンスキャンプでは医師でもある市原健一つくば市長によるサイエンスカフェを開催した。

平成24年3月17日には「第一回つくば科学研究コンテスト兼茨城県高校生科学研究発表会」を筑波大学主催と茨城県共催で行った。小学生から大学生まで180組もの発表が一同で行われ、500名以上の参加者となった。一般参加者にとっても、SSリーグ生の発表は非常に刺激になったようである。この取り組みを今後も続けていくことで、SSリーグに参加している児童・生徒のみならず科学研究に興味を持つ一般の児童・生徒たちの発表および大学教員とのディスカッションの場を提供していく。

4 今後の展望

SSリーグはJSTの平成24年度「次世代育成プログラム」に採択された。平成24年の新規生は15名、昇格者（継続者）は19名である。採択にあたっての

コメントには「従来の取り組みを継続発展させる大変意欲的な取り組みであり、その効果は広く認知され波及しつつあります。生物分野において有効だったBSリーグのシステムがほかの分野でも有効かどうかを検証し、必要に応じて指導システムを開発するという構

想は、期待できます。」とあり、高評価されていることがわかる。

また、茨城県教育委員会からも、継続的なコンテストへの協力を依頼されており、今後ますますSSリーグの認知度及び存在意義高まると考えられる。



つくば市長によるサイエンスカフェ



未来の科学者養成講座全国受講生発表会では全員が受賞



筑波大学菅平原実験センターでのサマーサイエンスキャンプ



筑波キャンパスでのウィンターサイエンスキャンプ

UTプロジェクト：産学連携による伝統工芸 結城紬の振興策の試み —新商品開発・販路開拓展開—

芸術系 教授 五十嵐浩也

1 事業の概要

(1) 第3回結城紬素材を活かした日用品コンテスト

平成21年度、平成22年度に施行した「結城紬素材を活かした日用品コンテスト」を平成23年度も実施する。茨城県の伝統工芸である結城紬について筑波大学の学生たちをはじめ、市民に身近に接してもらい、結城紬産業活性化に資することを目的とする。結城紬の製作工程から出る端切れ（反物から着物を作った後に残った余り布）・きりすね（反物を織るごとに、織機の構造上織ることができずに残る糸）を結城紬業界から無償提供してもらい、これを用いた日用品のアイデアを募集し、各素材を一定のサイズ・量を提供して実際に作品を製作してもらう。これにより、伝統的なテキスタイルの技術、文化を活かすことを学んでもらい、結城紬を広く紹介する。

<実施内容>

- ◆PR・広告
平成23年5月10日(火)～6月30日(木)
募集要項の配布、ポスターの掲示など
UTプロジェクトホームページ
(<http://www.shihoukai.gr.jp/utproject/>)にも掲載。
- ◆一次審査デザイン受付・審査会
平成23年6月14日(火)～7月29日(金)
計49作品（端切れ35作品、きりすね14作品）の応募あり。審査会は平成23年8月5日(金)全作品通過。
- ◆端切れ及び／又はきりすね、糊抜き用酵素の提供
平成23年8月上旬
- ◆二次審査作品受付・審査会
平成23年8月8日(月)～9月26日(月)
計42作品応募（端切れ31作品、きりすね11作品）一次書類応募作品の内6作品（端切れ4作品、きりすね各2作品）は未到着。審査会は平成23年9月28日(水)
- ◆入選作品 42作品中、計19作品が入選。
- ◆作品展示及び表彰式
第1回展示：筑波大学学園祭（平成23年10月8

日(土)～10日(月))において筑波大学学生会館にて学内研究企画として作品展示。

第2回展示：平成23年10月29日(土)～11月2日(水)において筑波銀行本部ビル2階ギャラリーにて展示。平成23年10月29日(土)の午後にはギャラリー隣のロビーで表彰式が行われた。

第3回展示：平成23年11月4日(金)～23日(水)結城市 SHIMAYAにて展示。

- ◆入選作品写真（一部）



大賞：栗原由紀子
「ティータイムセット
～楽しいお茶のひととき～」



新分野開拓研究会賞：雨谷 初美
「ネームホルダー」

(2) 筑波大学校章模様の織物製作プロジェクト

筑波大学校章柄入り織物作成プロジェクトについて

《プロジェクトの目的》

紫峰会、茨城県工業技術センター繊維工業指導所の協力を得て、筑波大学校章を活かしたデザインの結城紬の織物を試作により、結城紬商品の新たな可能性を探る。将来、大学グッズとして定常的に販売することも視野に入れる。

《計画実施スケジュール》

平成23年2月：デザイン（五十嵐准教授担当）
3月～現在：織物製作中（茨城県工業技術センター繊維工業指導所担当）



2 事業成果の概要

- ◆第1回、第2回コンテストに続き、今年度の第3回目のコンテストも作品製作の核となる結城紬素材を事業者から無償で提供してもらった。特に今年は大きい端切れが多かったため、例年では他の布を足すか、もしくは製作をあきらめざるをえないエプロンや座布団など大きな作品のアイデアも実現可能となった。
- ◆参加者は12歳～75歳まで幅広い年齢にわたり、入選者もまた多様であった。
- ◆入選作品には長年の習得の蓄積による技術レベルの

高い参加者の作品も多かったが、力強いアイデアによってそれに負けない作品を製作した若手も多かった。

- ◆今年度は株式会社筑波銀行が後援となり、審査への参加、筑波銀行頭取賞の創設、作品展示ギャラリーと表彰式の貸与について協力を得た。特にギャラリーの良さを評価する声が多かった。
- ◆表彰式に於いて五十嵐審査委員長は「裁縫など手仕事の伝承はますます行われなくなり、その継承が大きな課題となっているが、今回のコンテストで手仕事はまだ生きていて感じた」旨を述べた。
- ◆参加者の中には平成23年3月11日の東日本大震災により自宅が半壊する中、作品を製作し、見事入選した人もいた。

3 地方自治体等との連携

結城紬新分野開拓研究会が第3回日用品コンテストの共催団体となり、茨城県工業技術センター繊維工業指導所及び結城市が後援団体となった。織物プロジェクトの実際の織りの作業は繊維工業指導所職員が担当した。

4 今後の展望

平成24年度筑波大学社会貢献プロジェクトにも応募しており、引き続き第4回コンテストを行う計画である。

また、今年度茨城県の協力により試作した織物を利用して紫峰会において大学グッズの結城紬の試作品（例：筑波山神社のお守り筑波大学仕様）を開発し、展示公開等を行い、反応を見ながら新商品開発の支援も進める。

中学生の映像制作ワークショップ 「つくちゅうシネマワークショップ」事業

図書館情報メディア系 教授 西岡 貞一

1 事業の概要

(1) 目的

- ◆メディア・リテラシー育成のための映画制作ワークショップの開催
- ◆映像制作ワークショップを通じた、つくば市内教育機関ならびに社会施設との連携強化
- ◆つくば市ならびに本学の文化的イメージ作りに向けたプロモーション活動の推進

(2) 実施体制

主催：筑波大学 図書館情報メディア系
共催：つくば市教育委員会

2 事業成果の概要

つくば市在学、在住の中学生を対象とした映画ワークショップ“つくちゅうシネマワークショップ”を開催。脚本制作、撮影、編集といった映画制作の全てを体験・学ぶこのワークショップは今年で5回目。今回は節電要請を受け、夏期休暇中の開催を見合わせ、会期を短縮し9月10月の毎日曜日9日間の開催となった。開催期間を短縮するために、脚本制作を事前に行うワークショッププログラムを開発。脚本制作を第一回つくちゅう（2007年）参加者に依頼し、この脚本をもとに映画ワークショップを実施した。

(1) 参加者

つくば市内7つの中学校から12名（男子3名、女子9名）の中学生が参加。学年別内訳は3年生4名、2年生5名、1年生3名であった。

(2) 運営スタッフ

筑波大学教員・学生7名の他、つくちゅう参加経験者（高校生、大学生）8名がボランティアとして運営に参加した。

(3) 制作作品

オリジナル作品「秋のホワイトデー」（12分）ならびに、「ワークショップ記録ドキュメンタリー」（12分）が完成。

(4) 上映会

平成23年11月3日（祝）に筑波大学春日エリアメディアユニオン・ホールにて、保護者ならびに学校関係者をお迎えし上映。

(5) DVD 配布

映像を収録したDVDを200枚作成し、関係者に配布した。

(6) その他

「第三回全国中学生映画祭」出品
平成23年11月23日
於札幌市
参加団体・地域：東京、川崎、
札幌、川口、
つくば

3 地方自治体等との連携

つくば市教育委員会との共催事業

4 今後の展望

平成19年以来今回で5回目の開催となった。つくば市内の学校関係者・中学生への認知度も高く、多くの中学生に参加いただいている。今後は学校との連携を深め、より多くの中学生に対して参加機会を提供していきたい。



つくちゅう2012撮影風景（筑波大学共同研究室）



レフ版を使っでの照明（三井ビル19階）



つくばセンターでの大ロケ



ラストシーンの撮影（筑波大学駐車場）



自分で自分の監督したシーンを編集



上映会（筑波大学メディアユニオンホール）

筑波大学の芸術資産活用による「創る・観る・知るアート・デイキャンプ」の実施

芸術系 准教授 太田 圭

1 事業の概要

平成20年以来、文化庁や本学からの支援を受け、夏休みを中心に実施してきた「アート・デイキャンプ」を土台として、本学が所有する芸術資産の有効活用を織り込んだプロジェクトである。本プロジェクトは「創る・観る・知る」の3つのキーワードに基づき、「夏休みアート・デイキャンプ2011」、「アートたんけん隊」、「夏休みアート・デイキャンプ2011展」の3企画で構成した。参加者は、つくば市および近隣に在住・在学の小中学生及び高校生とし、参加費は無料とした。つくば市教育委員会の協力により、市内の小中学校、高校に参加を呼びかけ、小学生には応募要項を全員に配布した。

【夏休みアート・デイキャンプ2011】(以下、「アート・デイキャンプ」と表記)は作品制作プログラムで、2日間をそれぞれ午前午後の2コマに分け、参加者が1～4コマを任意に選んで参加できる方法で実施した。会場は本学体育芸術エリア5C棟にある大石膏室で、モチーフはダビデ像やニケ像などの大型石膏像のほか、鉢植え植物や金魚、鳥の剥製などの静物から選んでもらった。使用する画材は自由とし、芸術系教員の他、大学院生・芸術専門学群学生が子どもたちと対話をしながら指導にあたった。

実施当日は、東日本大震災で損傷した冷房設備の復旧が間に合わず、10数台の大型扇風機を使用して暑さ対策をとった。また今回は例年の学内ループ道路およびペDESTリアンデッキにおける交通事故の注意に加え、段差の多い大石膏室での転倒や転落への注意、大地震発生時の避難方法等の説明を行った。

【アートたんけん隊】は鑑賞プログラムで、アート・デイキャンプで絵を描いた後に、小中学生が大学の屋内外に展示されている芸術資産(アート作品)を鑑賞し、作品に隠された楽しさや驚き、面白さなどを味わった。大学院生が鑑賞探検ツールを使いながらナビゲートし、「目隠し鑑賞クイズ」や「なりきり鑑賞」を行い、洋画アトリエの見学では、学生との対話を楽しむ企画であった。

【夏休みアート・デイキャンプ2011展】は展示・鑑賞

プログラムで、アート・デイキャンプで制作した作品を、本学総合交流会館内の多目的ホールに展示した。応募作品はすべて展示し、優秀作品には部門別に賞を与えた。

2 事業成果の概要

【夏休みアート・デイキャンプ2011】

実施日 平成23年8月6日(土)、7日(日)

参加者数 182名。(小学校1・2年生73名。小学校3・4年生48名。小学校5・6年生32名。中学生18名。高校生11名。)

【アートたんけん隊】

実施日 平成23年8月6日(土)、7日(日)

参加者数 各日とも15名。

【夏休みアート・デイキャンプ2011展】

実施日 平成23年8月24日(水)～8月30日(火)

応募点数 165点。(小学生129点、中学生15点、高校生11点、保護者・未就学児10点)

作品審査員

審査委員長

山本 文彦

(筑波大学名誉教授・洋画家)

審査委員

玉川 信一

(筑波大学教授・芸術専門学群長・洋画家)

審査委員

藤田 志朗

(筑波大学教授・芸術地域貢献推進室長・日本画家)

3 地方自治体等との連携

主催者として、つくば市、財団法人つくば都市振興財団、筑波大学芸術地域貢献推進室、後援として、つくば市教育委員会と連携して実施した。

4 今後の展望

本プロジェクトは、減少傾向にある図画工作や美術

という子どもの心の成長に不可欠な情操教育科目をサポートする意図を含んでいるが、今回を含めた4回の実施を経て、本学の芸術領域が実施する子ども向けの夏休みイベントとして認知されつつあるプログラムになった。実施日は例年夏休みの課外授業や学習塾、予備校の講習会などの時期と重なっているにもかかわらず、コマ選択型の参加方法により、参加者数ならびに参加校数は増加している。参加者からは今後の開催希望が寄せられた上に、引率する保護者や未就学児の「飛び入り参加」も急遽受け入れたことから、今後はアートを家族ぐるみで楽しむことができるような内容を加味したプログラムを検討したい。つくば市では平

成24年度から、すべての市立小中学校が小中一貫教育をスタートさせたこと、また、本学のプレ戦略イニシアティブでは子どもの育ちにおけるコンピテンシーに関する研究もなされており、本プログラムへの関心も高まっていることなど、今後は新しい展開や発展が見込まれるものと考えられる。

5 その他

本プロジェクトでは、財団法人つくば都市振興財団と、本学のプレ戦略イニシアティブ「未来の子ども育ち研究支援センターの創設」から経費補助を受けた。



「アート・デイキャンプ」での大石膏室での制作風景



「アートたんけん隊」でのアトリエ訪問



大石膏室での制作風景



リーフレット

社会のアクチュアリティに開かれた 哲学・倫理教育の場としての「哲学カフェ」の創生

人文社会系 教授 伊藤 益



1 事業の概要

現在、社会は多くの哲学的・倫理的問題（孤独社会・生命倫理・環境問題・教育問題等々）に直面している。だが、こうした問題に大学の哲学研究者が応えているとは言いがたい。本プロジェクトは、これらの解決困難な現実の諸問題にそれぞれ専門領域を異にする哲学研究者がダイレクトに取り組み、市民と対話する場を「哲学カフェ」として確保することを通して、この混迷の解決をとともに模索するため、市民と大学研究との持続的な協働関係を作っていくことを課題とする。

2 事業成果の概要

つくば市、筑波大学学園祭、ならびに東京都内で計9回にわたり開催された哲学カフェには、毎回、本学の学生ならびに一般市民を含む約20名の参加があった。多様な社会的属性と幅広い年齢構成からなる出席者が示した問題意識は、当然のことながら多岐に涉り、実際に繰り広げられた対話に参加した出席者の反応は、いずれも好意的であった。このことから、哲学カフェが、本質的に、かつ、潜在的に、一般市民の幅広い問題意識に応える役割を果たす可能性のあることが強く自覚された。また、哲学カフェの実践において日本で指導的な立場にいる寺田俊郎教授（上智大学）を迎えた東京でのジョイント・セッションでは、寺田氏より私どもの取り組みが「筑波スタイル」とでも呼称すべき独自性をそなえたものとして高く評価された。また、年度末に当該課題に資する打ち合わせのために面会を快諾された本間直樹准教授（大阪大学）よりも同様の評価を勝ち得た。

なお、開催日時の一覧を以下に挙げる。平成23年8月16日、17日（つくば市関連施設）、平成23年10月9日、10日（筑波大学）、平成23年11月3日（神田）、平成23年12月17日（つくば市関連施設）、平成24年1月29日（つくば市関連施設）、平成24年2月19日（つくば市関連施設）、平成24年3月25日（つくば市関連施設）である。

3 地方自治体等との連携

本活動を評価する茨城県教育委員会およびつくば市教育委員会より後援名義を得た。

4 今後の展望

哲学カフェでは、「社会の問題を、一般市民が議論できる場」が確保される。感情論・常識論に陥らない、大学での研究成果を踏まえた、誰にでも参加できる客観的で前進的な議論の場は、現状では存在しない。あらゆる問題を持ち込み、共同で議論することができる場を持続的に確保することで、開かれた民主的な市民社会の創造が期待できる。とりわけ来年度は、茨城県内の高等学校に出向いて哲学カフェを実施することで、本年度にはあまり参加者のなかった高校生にも哲学カフェの醍醐味を一層味わってもらおう。また、東日本大震災復興支援の一環として、物資支援に終始しない支援の可能性を模索すべく、本学の学生とともに東北地方の被災地に赴いて、「市民と対話する現場の哲学」を被災者とともに追求することも検討している。

5 その他

哲学カフェでは、学類生・大学院生を参加させることで、「市民にわかる言葉」で語り、「わかり合えるまで議論を続ける」という、社会人・研究者としてのコミュニケーション力、対外的交渉力を身につけさせる。また、哲学カフェに参加する教員自身も、多様な文化的背景をもった参加者の哲学的関心に真剣に応えるための方法を模索し、これを実践することを通じて、その成果を本学で開講されている哲学・思想関係の授業改善（faculty development）に還元することも期待される。さらには、茨城県内の高等学校に出向いて高校生を対象に哲学カフェを実施することで、今日の日本の高等教育が直面する課題の一つである、いわゆる「高大連携」の可能性を探る。



近隣地域の幼稚園、保育所、子ども園における 障害児担当保育者に対する支援活動

医学医療系 教授 徳田 克己

1 事業の概要

近隣地域（茨城県、埼玉県、東京都、千葉県、栃木県、山梨県）の幼稚園・保育所に対する巡回相談、東日本大震災の被災地である地域（青森県、岩手県）及び放射線事故の影響を受けて子どもが避難している地域（香川県、沖縄県）の幼稚園・保育所に対する巡回相談・電話相談・メール相談、大学内における定期的な保育者を対象にした勉強会・相談会の実施などの支援活動を通して、地域の保育者支援とそれを通じた障害児の保護者支援を行う。

2 事業成果の概要

平成23年4月より平成24年3月の間、月に約1回、合計10回の地域の保育者を対象とした「障害がある子どもの保育勉強会」、「地震や津波で被災した子どもの心を守るための保育勉強会」を筑波大学総合研究棟D棟及び地域の幼稚園・保育所において開催した。参加者数は延べ約450名であった。

また、近隣地域の幼稚園・保育所に対する巡回相談会を計35回実施し、保育者や保護者からの専門的相談に応じた。相談者は延べ約400名であった。

さらに、各都県の保育関係団体が実施する保育者研修会に約30回参加し、ボランティアとして保育者からの相談に応じた。相談者は延べ約200名であった。

相談内容は発達障害のある子どもに対する保育ケアの具体的な方法に関するもの、家庭の養育環境の歪みによる子どもの心への影響を軽減する方法に関するもの、福島原発放射線事故による活動制限が原因の子どもの問題行動への対処方法に関するものなどであった。例えば、着ている服をすべて脱いでしまう、一斉指示に従えない、他児に対して手が出る、フラフラと保育室の外に出て行ってしまふ、気に入らないことがあると泣き叫ぶ、昼寝の時間に入眠できない、自分のやり方にこだわりを持ち保育者のアドバイスを聞き入れない、何でも一番でないと暴れる、水場から離れな

いなどの保育場面での問題行動への対処であった。さらに、親が放射線汚染に対して非常に神経質になっている家庭で子どもの心理状態が不安定になっているケース、身体的な虐待をしているケース、放任をしているケース、父親がアルコール依存で子どもに暴力をふるうケース、母親が精神的疾患に罹患しているケース、家庭が極端な貧困のケースなどの家庭の養育環境に歪みがあるケースが相談された。

沖縄県には福島県などから非難している子どもが多くいるが、その中には慣れない環境になじめず問題行動を示す幼児がいる。また避難している子どもの親（特に母親）が心理的に不安定になっているケースが散見される。そこで沖縄県那覇市にある6つの保育所を巡回して、そのようなケースの子どもの保育方法について保育者や保護者に対してアドバイスを行った。

宮城県、岩手県、茨城県日立市、鹿嶋市、青森県八戸市に赴き、その地域の保育者や保護者を対象とした講演会を開催し、家庭や園での子どもの心の守り方について話した。また、各会場では、講演後に、個別相談会を開催して、問題行動を示している子どもの対応方法を保育者や保護者にアドバイスした。特に、被災して家族が亡くなったり、家が流されたりしている家庭の子どもに対する心理的な支援を重点的に行った。

3 地方自治体等との連携

茨城県私立幼稚園連合会、茨城県社会福祉協議会、茨城県保育協議会、八戸市保育連合会、全埼玉私立幼稚園連合会、全千葉県私立幼稚園連合会、栃木県私立幼稚園連合会、日本仏教保育協会等と連携をとりながら、巡回指導及び保育者研修会での相談会を実施した。

4 今後の展望

筑波大学における地域の保育者を対象にした勉強会・相談会を継続していくとともに、電話相談・メー

ル相談のシステムを整備して、保育者が「遠慮せず、気軽に」相談できる体制を整えていきたい。それと同時に、定期的な幼稚園・保育所に対する巡回相談、保育関係団体が実施する保育者研修会の場合における相談会の実施（ボランティアとして）の継続を強く求められているので、研究室スタッフで対応していきたい。また、マスコミ等を通じて、災害時などで子どもの心を守るにはどうすればいいのかについての具体的な対策を広めていきたい。

5 その他

平成24年2月に、これまで続けてきた社会貢献事業の内容を基礎として、筑波大学発ベンチャー企業「子ども支援研究所」を設立した。この会社は利潤を目的としたものではなく、より質の高い子ども支援を提供するために、受益者負担の形で会費を支払っていただき、その園に対して高品質の支援をしていこうとしたものである。



子どもに対する支援活動（沖縄県の保育所にて）



保育者勉強会での講義（筑波大学総合研究棟D棟にて）



子どものことを研究室スタッフに相談する保育士（筑波大学総合研究棟D棟にて）



研究室スタッフから障害理解指導を受けている子ども達（沖縄県の保育所にて）

医療職および一般市民に対する新国際標準蘇生 (ガイドライン 2010)教育体制強化の支援

医学医療系 講師 安田 貢



1 事業の概要

筑波大学社会貢献プロジェクトのもと、平成 23 年 6 月から研修内容は新ガイドライン 2010 に移行し、これに基づいた BLS・ACLS 実技コースを茨城県各地で開催した。旧ガイドライン講習である過去の受講者を含めて 1 万人（都道府県として全国 3 番目）を突破し、多数の医療職と一般市民が AHA 講習会を受講できた。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響で、予定されていた 6 回の研修会が中止となったものの、4 月下旬から再開し、年間開催回数は、79 回（前年 69 回開催）で、受講者数も 1586 名と、いずれも過去最高数であった。

2 事業成果の概要

筑波大学社会貢献プロジェクト支援により受講機会の増加が可能で、心肺蘇生に高度な知識と技術をもった医療人を例年にもまして養成できたことは大きな成果であり、関係各所から筑波大学の支援に対して高い評価を本年度も受けることができた。また、東日本大震災後に臨床現場を優先するため一時中断していた蘇生教育活動であるが平成 23 年 4 月下旬から、復興支援の象徴として再開された。

特に大震災後の 5 月に、茨城県看護協会と本プロジェクトが共同で行ったイベントは、日本全国から人的支援や応援の声なども大変多く寄せられた。平成 24 年度はさらに多くの日本各地の看護協会とタイアップして同様の講習を行うことになった。これは、筑波大学社会貢献プロジェクトが最新教育をリードした効果で、さらに茨城から発信され全国に広がる傾向がみられる。

平成 24 年 2 月には文部科学省 GP・5 大学連携高度医療人養成ネットワーク（代表校：筑波大学）との共催講習会がつくば国際会議場で行われた。この講演は平成 23 年 3 月 13 日に予定されていたものの東日本大震災で延期となった。新蘇生ガイドラインに関し

てアメリカ心臓協会から演者を招聘し 1 年越しで開催され、震災復興の象徴の一つともいえるべきものであり、茨城県のみならず、千葉県・島根県などからも医師・看護師・救急救命士約 200 名が参加した。このように今後の医療を担う高度医療人養成（筑波大学・東京大学・千葉大学・東京女子医科大学・自治医科大学）は高度医学教育だけでなく、日本全国を対象とした最新の救急教育を筑波大学が中心となって教育していくスタイルは、医療崩壊を踏みとどめる一つの手段として全国にアピールでき、大いに期待できるものである。昨年から新蘇生ガイドライン研修が大きく変わったこともあり、各研修会とも定員を大幅に超える受講申し込みがあり、講習会のたびに受講機会をもっと増やしてほしいという声が非常に多い。また、いまだ全ての医療職、一般市民の受講希望に応えられていないことから、更に講習会回数を増やす必要を強く感じている。講習会終了後のアンケートでも、受講した講習会に対して非常に高い満足度と実技の習得度が得られた。講習で身に付けた技術を活用した救命例報告も届き、効果は確実に認められている。このプロジェクトの実績を発表した日本救急医学会でも、非常に高い評価を得ることができた。

3 地方自治体等との連携

平成 23 年度も各団体と連携して受講者の募集や開催を行った。

- (1) 茨城県庁医療対策課：茨城県内の初期臨床研修医・後期臨床研修医・救急指導医などを対象とした BLS（一次救命処置）と ACLS（二次救命処置）の研修会をそれぞれ 10 回実施した。特に初期臨床研修医向けの講習は「救急ライセンス研修」として茨城県内の初期臨床研修医師教育カリキュラムの質の向上に寄与している。
- (2) 茨城県庁消防防災課・茨城県立消防学校：茨城県内の救急救命士向けの ACLS、救急隊員・消防職員向け BLS だけでなく、新規採用された 150 名の県内消防職員に対する初期教育として県立消

防学校で 6 回実施された。地域病院前救急活動の質の向上が期待できる活動である。また、今年度から新たな一般市民普及活動として県内の婦人消防団員（防火クラブ）対象に 130 名の講習会を企画予定していたが、悪天候など諸事情により次年度延期となった。

- (3) 茨城県医師会：東日本大震災で延期された茨城県医師会会員向けの講習は、平成 23 年 3 月に 2 回開催された。また、今年度は筑波大学医師会とも連携して蘇生・災害緊急医療講演会が開催された。
- (4) 茨城県看護協会：平成 23 年 5 月に実施した茨城県看護協会との研修会は過去最高の参加者があり、日本で最大の蘇生実技講習会となった。
- (5) 文部科学省 5 大学連携事業・高度医療人養成 GP、茨城県内北部地区、水戸地区、つくば・常総地区救急医療協議会（メディカルコントロール協議会）などとも連携し、上級 ACLS コースや BLS を地域密着型で開催した。

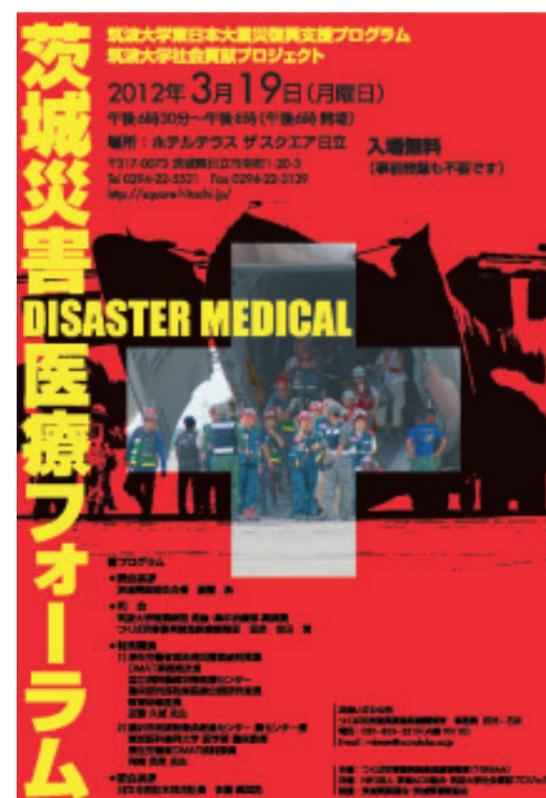
4 今後の展望

本プロジェクトによる研修会指導者・修了者は、東日本大震災中だけでなく、復興期に入った本年度においても救命者の報告など数多くの成果を茨城県内各地で挙げたことは、今後の有事の際に臨床現場において活躍の期待できる人材が養成できることを証明した。また、平成 22 年 10 月 18 日に大幅に改定された新たな心肺蘇生国際ガイドラインに対して日本語教材の整備された本年度以降は、継続した活動の必要と更なる講習会の開催を強く感じている。

5 その他

筑波大学の支援により、国際標準であり国際的評価を得ている AHA 救急蘇生受講者は平成 23 年度に日本全国で最大の受講者数となった。また、大学の社会貢献活動と連携した「筑波大学方式」を採用し、地元大学と協力連携して同様の講習会を開始した他の地域もみられ、各職種を対象とした日本の蘇生教育をリードする活動・スタイルであるといつて過言ではない。

また、この教育は臨床の現場である東日本大震災医療活動に際して本講習会の指導者および受講者は、茨城県のみならず隣県の急性期災害救急医療の中心として積極的に活躍していた。本プロジェクトによる講習会の成果は、医療現場だけでなく危機管理のさまざまな状況で遺憾なく発揮され、その教育効果が絶大であることが認められた。今後もこの活動の活発化が、茨城県内の各地域救命率の向上のみならず、災害など有事の活動支援にもつながることが期待できる。



平成 24 年 3 月開催災害緊急医療フォーラムポスター



平成 23 年 5 月看護医療レクチャーの様子

地域住民の要介護化予防支援体系の構築

体育系 教授 田中喜代次

1 事業の概要

筑波大学と連携協定を締結し、研究グループの一つとして取り組んでいる茨城県大子町各地域内での要介護化予防支援に、運動を中心とした認知機能低下抑制を含む要介護化予防教室の展開を加え、サポーターによる要介護化予防支援体系を確立させる。

【活動及び貢献の内容】

- ①認知機能低下予防を含む要介護化予防カリキュラムの提案とサポーターの養成(スキルアップ研修)
- ②サポーターによる各地域内での活動の展開

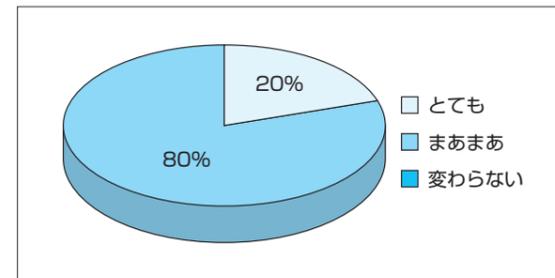
2 事業成果の概要

①-1 我々は、既に「だいで健康づくりアドバイザー」として活躍している29名を対象とし、認知機能低下予防を含む要介護化予防カリキュラムに基づきサポーターを養成するため、「スキルアップ研修」と題した研修会を開催した。研修会のプログラムは下記のとおりである。

日程	内容	備考	参加人数
第1回 平成23年 6月15日	○教室のプログラミング(講話) ※各自で運動プログラムを作成 ○レクリエーションゲームの実践(実技) ※グループごとに実演・発表		24 / 29人
第2回 平成23年 8月24日	○痛みの原因(講話) ○肩こり・膝痛・腰痛予防体操(実技) ※グループ内でお互いに指導体験		18 / 29人
第3回 平成23年 11月16日	○健康的な食事の楽しみ方(講話) ○用具を使った運動の体験(実技) ※グループごとにプログラム作成・発表		18 / 29人
第4回 平成24年 2月22日	○教室運営の心得(講話) ○グループワーク(実技) ※グループごとに課題に合わせたプログラムの企画・立案・発表	異なる課題に対してプログラムを企画・立案し、発表する	19 / 29人

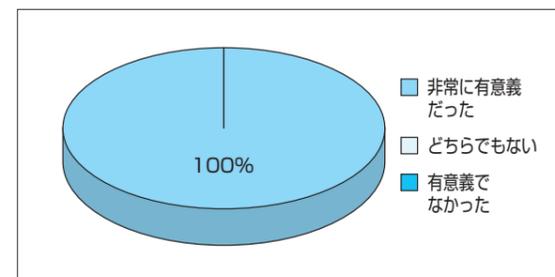
①-2 「スキルアップ研修会」の効果検証のため、スキルアップ研修会に参加した「だいで健康づくりアドバイザー」を対象に、下記のような質問紙調査を行った。結果を以下に示す。

問1 1年間で指導レベルがどの程度向上しましたか？



- ◆健康教室を行う時に、みなさんとの話が広がっていくことがあった。
- ◆その場の雰囲気を実感につかんで、参加者の体調を気遣うことができたと思う。継続は力なりを心に、健康と食生活と運動の重要な関連を位置付けていきたい。
- ◆以前はごちない流れだったような気がするが、最近ではチームワークも良くなりスムーズに流れ、時間がうまくとれている感じがする。
- ◆話をしたり、体操をしたりすることが苦手だったが、研修をすることによって勉強になり、自分自身少しずつ力がついてきたように思う。

問2 スキルアップ研修に参加しての感想をお聞かせください。



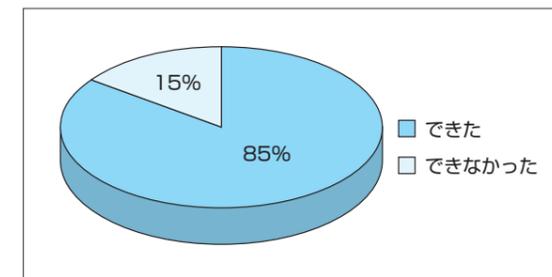
- ◆講座の内容はもちろん、仲間のみなさんとの交流の場としても有意義だった。
- ◆人との繋がりの中で大切なことの一つに笑顔があ

る。言葉を一つ一つの確に選んで伝えることにより実行。健康の大切さを再認識した。

- ◆社会参加するのが苦手だったが、自分なりに進歩できた。
- ◆平日頃意識し、運動したり食の勉強をしたりすることにより、自分自身の健康づくりにも大変勉強になった。
- ◆人前でのお話しが、少しでもできるようになった。
- ◆だんだん自分の力になってきた。
- ◆自分の迷っていたことの答えがみえてきた。

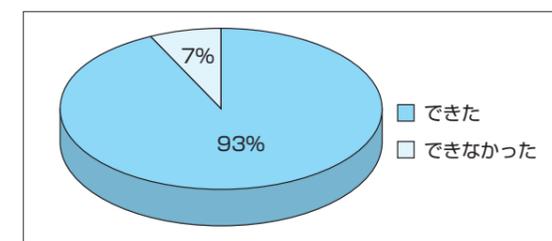
②-1 研修と並行して、サポーター中心の健康運動教室を各地域内で展開した。サポーターは5名ずつ6班に分け、それぞれの地域で健康運動教室を開催した。以下に、スキルアップ研修会の効果検証、およびサポーターの健康運動教室開催の実践状況を調査するため、だいで健康づくりアドバイザーを対象に、下記のような質問紙調査を行った。

問1 スキルアップ研修で学んだ内容を実践できましたか？

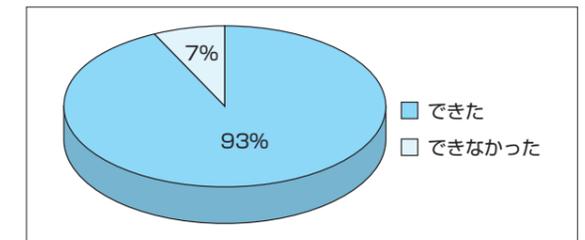


問2 参加者に対してそれぞれの面でサポートが行えましたか？

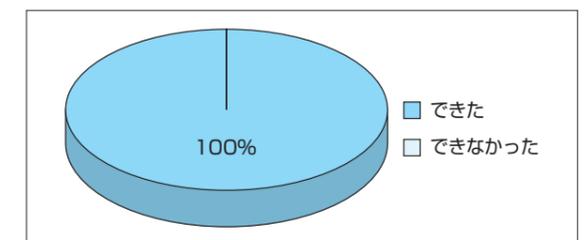
○心のサポート



○実践のサポート



○環境のサポート



3 地方自治体等との連携

平成20年7月31日に「国立大学法人筑波大学と大子町との連携・協力に関する協定書」に調印しており、精力的に連携事業に取り組んでいる。田中(申請者)は、大子町との包括連携事業に関する取り組みにおいて、「地域健康研究グループ」の研究担当教員(代表者)である。

4 今後の展望

サポーターの養成は順調であり、サポーターによる教室の数も拡大している(現在4教室)。住民の健康意識の向上などに一定の効果がみられることから、今後も本活動を推進し、地域社会の活性化、自立支援体系の確立に貢献していきたいと考える。

つくば市の小学校における食育教室の実践

医学医療系 講師 阪本 直人

1 事業の概要

本プログラムは、児童が教室内で普段の食生活を再現し、医師や栄養士、そしてトレーニングを受けた医学生からインタラクティブなフィードバックを受け、より適切な食事を選択する能力が獲得できるプログラムである。なお、本プロジェクトは以下の2つのプログラムから構成されている。

(1) 小学校高学年向け食育プログラム

児童が、おやつカードの選択を授業前とディスカッション後に行う。授業と実践を通して小学生自身のカロリーや塩分、そして栄養素（鉄、カルシウム、食物繊維）に対する理解を深め、自ら考えて選ぶ力を育むプログラム。

(2) 医学生向け健康教育企画・実践力養成プログラム

医学生が食育教育の企画・運営を行う。食育教育の準備段階では、自らの食生活を振り返ることからはじまり、さらに健康教育に必要な各スキルのトレーニングを受けた後、小学生の教育に関わる。その過程で、食育に対する理解を深め、心に届くメッセージを伝える実践力を高めることを目的としたプログラム。

2 事業成果の概要

今回5つの小学校で食育教育を行った。どの小学校でも児童達は真剣に取り組み、「食べ過ぎてはいけないものと、多く摂るよう心がける栄養素があることを知った」、「将来の病気を防ぐには、小学生のころから食習慣に気をつけておくことの重要性に気付いた」といった意見が聞かれた。また、教室の後半では、1日の摂取範囲内でやりくりするためにおやつカードのカロリー、塩分をみながら主体的に選び直しているグループが多くみられた。

教員からも「臨床と絡めた説明もあり、すごく説得力があった」といった意見が聞かれ、普段学校内で行われている食育以外に外部から臨床家が訪問することの有用性がみられた。

医学生からは、「教室で指導するには、自分自身が相

当しっかりと理解しておかなくてはいけないことに気付いた」、「5日間食について考え、自身の食生活を振り返る過程で、食習慣への興味が沸き、その重要性を強く感じるようになった」など、知識の深化だけでなく、食習慣の問題に対する重要性を見いだすきっかけを提供する効果もみられた。

全体を通して、おやつカードを用いカロリーや塩分を視覚的に捉えられる手法を取り入れたことで、より取り組みやすく効果的な食育教育が実施できたと考えられた。また、医学生にとっては、食に対する理解と価値観を深め、分かりやすく人に伝えるための訓練を行う場を提供できる効果的なプログラムであったと考えられた。その他、より効果的な食育プログラムの推進には、小学校との連携を強化し、既存の食育プログラムとの相乗効果が引き出せるような工夫が必要であるなど、今後の課題も見つかった。



おやつカードの発表。児童同士で話し合い、カードを再選択してゆく



後半では、児童が「こっちは100キロカロリー少ない」、「塩分少し多いな」と



ランチセレクションWS。医学生間で評価し合い、ディスカッション

実施校と開催日時（1回の教室：50～60分）

担当小学校	教室実施日程	生徒人数	医学類3年生
1 今鹿島小学校	平成23年9月29日(木)	5・6年生、55人	百瀬 春佳、山口亜梨紗、山本 隆平、横田 華奈
2 前野小学校	平成23年10月13日(木)	6年生、24人	小川 靖裕、川嶋 久恵、島田奈那美
3 東小学校	平成23年12月14日(水)	6年生、90人	安藤有佳里、安藤 嘉朗、殷 加耶
4 大曾根小学校	平成24年1月13日(金)	5年生、108人	木村 紀志、園部 藍子、高須 莉子
5 葛城小学校	平成24年1月16日(月)	5年生、70人	花井 翔、藤原 彩織、三宅 優

実施者：阪本 直人、横谷 省治、前野 哲博（医師）、皆吉 智之（栄養士）

3 地方自治体等との連携

各小学校教員との連携を行った。また、食育教室実施時に学校栄養士、学校医、学校歯科医、学校評議員、PTA代表、代表民生委員の参観をしていただき、実施後に意見交換を行った。

4 今後の展望

食育教育プログラムに関しては、今後、学校栄養士、養護教員、担任らと協働し、小学校で行われている食育プログラムとの連携を強化し、年間を通じての食育プログラムへと発展させてゆく。医学生向け健康教育企画・実践力養成プログラムに関しては、医学生の頃から地域に出て行うヘルスプロモーションの経験を通し、食生活の問題に興味を持ち理解を深められるようプログラムをより充実させる。

5 参加者からの感想

○小学生高学年向け食育プログラムを受けた児童から

- ◆塩分やカロリーは、取り過ぎると血管がダメになる。
- ◆スナック菓子は買わないようにして、ヨーグルトやフルーツを食べようと思う。

○小学校教員から

- ◆高学年になると肥満の児童が増えてくるので、食事を見直す大変よい機会になった。
- ◆外部の先生が授業をしてくださると、保護者にも伝えやすくなるので助かった。

○医学生向け健康教育企画・実践力養成プログラムに参加した医学生から

- ◆1週間使って学生各自が普段の食生活を見直すことから始まった。入学してからというもの、自分の普段の食事を見直したことなくなかった。参加者の中には1日当たり5000kcal近く摂取している者もいて、医学生自身が普段の食生活を振り返ることの重要性を感じた。
- ◆生活習慣の改善にアプローチする際、行動変容の知識も必要になるし、人に伝える技術も習得しておく必要がある。そんなことを気付かせてくれ、実践できた。本当に深く学べた。



栄養士による個別指導。医学生も自らを振り返り、食の理解を深める



行動変容WS。相手の変容ステージに合わせた的確な関わり方を練習



医学生16名と教員（医師2名、栄養士1名）

つくさか地域食育支援プロジェクト

附属坂戸高校 実習助手 黒岩 健一

1 事業の概要

本プロジェクトは、筑波大学附属坂戸高等学校における農業教育の実績とノウハウを原資として、近隣の小中学校における食育活動を支援しようとするものである。

近年、小中学校において食育の重要性が認識され、多くの学校で食育の基本となる農業体験学習が取り入れられている。しかし、専門性のある教員がいない小中学校では、農業体験学習の成果を十分に得ることができない状況にある。そこで本プロジェクトでは、小中学校における様々な食育活動を支援することを目的に、坂戸市教育委員会を通じて、近隣の小中学校への農業体験学習の指導や、本校をフィールドとした農業体験授業の実施、また給食食材の提供や職員研修などを行っている。

2 事業成果の概要

(1) 小学校2年生総合学習における野菜栽培学習

平成23年4月～12月、坂戸市立南小学校内の



菜園で実施。1学期はトウモロコシとナス・ピーマン・トマトの栽培を本校教員が指導した。2学期にはダイコン栽培の指導を、本校3年次生の農業科目と連携させながら実施した。

坂戸市立南小学校では、この取り組みを含めた食育活動が評価されて、平成23年度「埼玉県食の安心大賞」を受賞し、埼玉県より表彰された。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/uploaded/attachment/478870.pdf>

(2) 小学校2年生の農場探索学習

平成23年6月7日、本校農場において実施、本校教員と生徒が農場をフィールドとした農業動物観察学習を指導した。



(3) 小学校3年生の地域発見学習

平成23年6月24日、本校農場において実施、地域に残る農的環境を知るための学習を、本校教員が指導した。

(4) 小学校教員への農業体験研修

平成23年7月25日、本校農場において実施、坂戸市立南小学校の職員研修として、夏野菜の栽培管理・収穫作業を本校教員が指導した。



(5) 夏休み食育体験教室の開催

平成23年8月、坂戸市社会福祉協議会との共催で、食育体験教室を開催。小学生18名が参加し、本校教員の指導で、家畜の管理と食品加工（手打ちパスタ作り）を実施。

(6) 学校産野菜・鶏卵・豚肉の給食食材の提供

平成23年9月より、坂戸市立南小学校、坂戸市



立坂戸小学校へ適宜提供。栄養教諭との連携により、地元野菜を使った給食を実現した。また、中学校給食委員生徒による収穫体験学習も行った。

(7) 中学校特別支援学級での農業体験学習

平成23年9月～12月の期間、本校農場において、坂戸市立坂戸中学校特別支援学級によるダイコン栽培学習を実施。本校福祉教科との連携で運営した。給食の食材としても提供された。

(8) 小学校1年生の農場探索学習

平成23年11月18日、本校農場において実施、本校教員が農場をフィールドとした動植物観察学習を指導した。

(9) 小学校5年生の職業体験学習

平成24年2月28日、本校農場において実施、職業体験学習として、家畜の管理実習を本校教員が指導した。

3 地方自治体等との連携

坂戸市教育委員会、坂戸市健康政策課、坂戸市社会福祉協議会などとの連携の中から、様々な取り組みを実施することができた。また、本校教員が坂戸市食育推進協議会へ委員として参加し、農場を有する高等学校の立場から、地域全体の食育活動の計画作りにも参画している。

4 今後の展望

プロジェクトは順調に消化され、提携先の各小中学校からは非常に高い評価を得た。しかし一方で、プロジェクトの内容が多岐に渡ったため、本校としては、やや負担が大きくなっているという側面もある。今後は、事業内容の精選と、コンテンツの充実のバランスを図りつつ、プロジェクトの成熟を目指したいと考えている。

少子高齢・人口減社会がもたらす持続的な社会保障制度の維持の困難さを克服するためのウェルネスシティ化実現プロジェクト

体育系 教授 久野 譜也

1 事業の概要

本プロジェクトでは、健康施策をまちづくりの基本に据えた持続可能な新しい都市モデル『Smart Wellness City』を、予防科学において世界においても先端的及び実践的な研究成果を持つスポーツ医学専攻の本提案グループが、つくば市を始めとする全国複数自治体を支援することにより我が国で初めて構築し、それを今後「つくば発」で全国に発信していく。

2 事業成果の概要

平成23年11月25日、筑波大学東京キャンパスにて筑波大学発ベンチャー企業である「つくばウェルネスリサーチ（以下TWR）」の創立10周年記念シンポジウムが開かれた。TWRは、筑波大学での研究成果を基盤に10年前に筑波大学体育系の教員が中心となって運動による健康増進分野で初めて創設された大学発ベンチャー企業である。本分野にかかわらず、ベンチャービジネス、とりわけ大学発の成功例は少ない中で、10年間発展的に活動している例は全国的に見ても稀である。今回は、筑波大学とTWRが協同して企画されたシンポジウムであり、このような形態も大学が変わりつつある一つの形態を示している。

午後から半日かけて行われた本シンポジウムでは、「健幸社会を実現するライフイノベーション」をテーマとして、産学官のそれぞれの視点から活発な議論が展開された。シンポジストとしては、経済産業省 内山俊一 地域経済産業審議官、東日本電信電話株式会社 小園文典 代表取締役副社長、大塚製薬健康保険組合 松尾嘉朗 理事長、オムロンヘルスケア株式会社 宮田喜一郎 代表取締役社長、インテル株式会社 宗像義惠 取締役副社長、キヤノン株式会社 生駒俊明 代表取締役副社長、日本IBM株式会社 北城格太郎 最高顧問、新潟県見附市 久住時男 市長、東京大学高齢社会総合研究機構 辻哲夫 特任教授、文部科学省 布村幸彦 スポーツ・青少年局長、筑波大学 山田信博学長の11名が参加した。また、特別講演の内閣官房 和泉洋人 地域活性化統合事務局長、および基調講演の筑波大

学 久野譜也教授、開会の挨拶として筑波大学 赤平昌文副学長と、参加者として、自治体、大学、研究所および企業の関係者約200名が参加した。

これまでの研究成果により、適切な身体活動は生活習慣病の予防に貢献することから、最近の日本の健康政策においてもこれまで以上に身体活動・運動施策が重視されるようになってきている。しかし、国民全体の運動習慣者は依然として増加しておらず、平成21年国民健康・栄養調査によると男性で32.2%、女性が27.0%に留まっており、健康日本21が掲げている目標値の男性39%、女性35%より下回る結果である。さらに、生活習慣病患者は増加する一方であり、国民の身体活動量の増加は依然として解決されていない重要な課題である。これまで大学や研究機関が蓄積してきた研究成果が、実際に社会的には広がっていないこと、社会的課題の解決まで検討した研究エビデンスがほとんどみられないという現状がある。

10年前までは、健康は個人の問題であり、国や行政が税金を使ってまで解決する問題ではないという認識もみられたが、現在の日本は健康問題を解決しない限り、今後、経済や社会制度が維持できない状況にあるのは確実である。一方、これまで日本は欧米から技術や社会制度などを取り入れてきたが、高齢化・人口減少社会は、日本が世界トップランナーとなっているため、技術や社会制度を取り入れることはできない。つまり、日本からアジア、さらに世界に新しい技術や社会制度を提供していくのが今の課題である。さらに、TWRが現在、多くの自治体や企業に科学的根拠に基づくプログラムを提供できるようになった理由の一つとして、「IT化」が挙げられる。個別健康づくり支援プログラム「e-wellness」によって得られたデータでは、体力年齢が若返ると、生活習慣病のリスクが低下し、医療費の抑制効果にもつながることが明らかとなった。しかし、参加者が増えないという課題もある。その理由として、我々の研究結果から、これまで健康運動教室に参加する者は、すでに運動・食事・健康感において望ましいライフスタイルを有する者であることが示されている。さらに、国の調査などでも、健康づくりのための運動実践者は約3割であり、その

他の意識が低い7割をどのように変化させるかが、これからのイノベーションとして非常に重要である。

この健康への意識が低い層の動機付けや行動変容を増すことにつながるキーワードとして「ヘルスリテラシー」と「ソーシャルキャピタル」が挙げられる。「ヘルスリテラシー」は良好な健康状態を促進し、維持し続けるための方法として情報を得て、理解し、活用する個人の能力やそのモチベーションを決定づける認知能力や社会的な対応能力として定義される。人の行動を変えるには、その行動により得られることがメリットになるという知識がない限り動かない。現在、多くの人は健康に興味があり、健康のためには運動や食事が重要という知識はあるが、実際には行動につながらない現状がある。「ヘルスリテラシー」は3つのレベルに分類され、日本は現在、積極的に情報を獲得できる能力のレベル「Communicative/Interactive literacy」にあるが、行動につなげられるレベル「Critical literacy」に上げるための具体的な方法を、自治体は持っていない。無関心層、意識が低い層にどのように情報を届けられるか、その仕組み、仕掛けを作る必要がある。「ソーシャルキャピタル(社会関係資本)」は、簡単に説明すると「人と人のつながり」を表すものであり、最近の研究からは健康度に一定の影響を与える要因であることが明らかとなった。つまり、「人と人のつながりやコミュニティが無いと、実は健康な人々が存在しない」という見方もできる。

3 地方自治体等との連携

本提案グループが事務局となり平成21年11月に立ち上がったSmart Wellness City 首長研究会に参加する自治体は、平成24年3月の時点で11府県16市となり、これらの複数の自治体と積極的に連携することにより本プロジェクトを推進している。また、Smart Wellness Cityの構築は従来の健康施策の枠を超えた「総合的なまちづくり政策」の性質を併せ持つことから、自治体の健康増進課や保健福祉課だけでなく、政策推進課、企画調整課、都市計画課等と横断的に連携することで推進されている。

4 今後の展望

人が知識を得て行動を変えたいと思っても、実現できる環境がなければ行動を変えることは困難である。そこで、この「まち」に住むと自然と歩いてしまう、知らない間に健康になれる、まちそのものを、健康になれるまちに変えていくことを実現する試みとして、2年前に「Smart Wellness City 首長研究会」を立ち上げ、平成24年2月に第5回の研究会が開催された。この活動は、今年も年2回ペースで実施する予定である。中心市街地に車を入れず歩いて活動するという政策を実施しているドイツのフライブルク市は商店街に活気が溢れ、人がたくさん歩いている。その理由として、中心市街地に車を入れないという政策があり、そのような政策は欧州で広まっている。そして、これらの多くの施策を実現するためには、産学官のチームによって、初めてある高さのハードルを乗り越えられると考える。これからは、産・学・官が一体となって、健康というキーワードをもとに、住民一人一人が「健康で「幸」せな「健幸社会」を実現するための社会実験を実施し、科学的なエビデンスを蓄積していく必要がある。これらの研究成果が地域住民、さらには日本全国に波及していくことを期待される。

5 その他

「Smart Wellness City 首長研究会」の取り組みは、内閣官房、総務省、国土交通省等の関連省庁とも連携し、共同で事業を推進している。今後においても関連省庁と勉強会を複数回実施する予定である。



超早期に聴覚障害診断を受けた乳幼児への保育支援 視覚に障害のある乳幼児の早期段階における支援事業としての育児学級ミニ講座の整備・拡充

附属聴覚特別支援学校 校長（現人間系長） 宮本 信也・附属視覚特別支援学校 副校長 星 祐子

1 事業の概要

視覚や聴覚等に障害のある0歳児から2歳児までの乳幼児とその家族・関係機関等への支援事業の展開

○週1回の定期的な育児学級

グループ活動、見えや聞こえについての相談・支援、育児に関する相談

○ミニ講座の開設

テーマを設定して講座を開設

子育て、障害理解・支援等に関する情報発信

○聴覚障害早期教育公開研修会の開催

○地域の保育所等への訪問相談の実施

2 事業成果の概要

○育児学級

0歳・1歳児グループ 29回実施のべ329名参加

2歳児グループ 29回実施のべ149名参加

○ミニ講座 9回実施のべ311名参加

平成23年 5月14日(土)

「からだを動かして遊ぼう」

平成23年 6月11日(土)

「視覚に障害のあるお子さんの子育てについて」

平成23年 7月 9日(土)

「手や指を使ってたくさん遊ぼう」

平成23年 9月10日(土)

「視覚に障害のあるお子さんの見え方について」

平成23年10月15日(土)

「たのしいふれあい遊び」

平成23年11月12日(土)

「子育てにおもちゃを」

平成23年12月10日(土)

「先輩お母さんのお話を聴こう」

平成24年 1月14日(土)

「コミュニケーションについて」

平成24年 2月25日(土)

「視覚に障害のあるお子さんの就学について」

参加者：保護者、保育士、保健師、乳幼児施設職員

その他

○聴覚障害早期教育公開研修会

平成24年 2月24日(金) 30名参加

参加者：保育士、保健師、幼稚園教諭、言語聴覚士、看護師、助産師など早期発見から療育に関する専門職の方々

3 地方自治体等との連携

ミニ講座や聴覚障害早期教育公開研修会などにおいては、地域の保育士、保健師、看護師、乳幼児施設職員など乳幼児期から療育・支援に関する専門職の方々に参加いただき、好評を得ている。また、ミニ講座の内容に応じて、こどもの城、日本玩具協会等の団体の協力を得て、実施している。

他にも、地域の保育所、保健所等から訪問相談の依頼なども増え、地方自治体等との連携協力を図ってきている。

4 今後の展望

子育て支援については社会の中で取り組んでいくべき内容であるが、特に障害のあるお子さんとその保護者・関係者への支援は超早期段階から求められていることを実感している。長年にわたる視覚と聴覚の乳幼児期からの支援実績をもとに、今後も多様な社会的ニーズに応えていきたい。

5 その他

本乳幼児支援事業は、附属視覚特別支援学校と附属聴覚特別支援学校の連携協力を進めながら展開した。



育児学級の様子



ミニ講座の様子



育児学級（0歳児クラス）の様子



育児学級（2歳児クラス）の様子



育児学級での情報交換の様子



ミニ講座「手や指を使ってたくさん遊ぼう」の様子

環境マイスターの育成による地域環境教育の推進 および環境保全事業

生命環境系 教授 辻村 真貴

1 事業の概要

本事業は、環境に対する正しい知識と技能を身につけ、地域社会において環境教育や環境保全の指導者となる市民を育成する事業である。つくば市の水・土・生物などの自然環境、文化・都市環境を習得テーマとし、地域特性の高い環境教育を行う。本事業により認定を受けた環境マイスターはつくば市やNPOが実施する各種事業の中核となって活躍し、市民の環境意識向上及び環境保全活動への積極的な参加に努める。

本プロジェクトでは、環境教育を実際に行っている小中高の教員や環境行政に携わっている市職員、一般市民、各種NGO/NPOに対して、環境教育に必要な基礎的知識や情報、技術を継続的に習得してもらい、つくば市と相補的に効果的な環境教育・事業を展開することを目指している。この過程において、生命環境科学研究科の環境科学専攻と持続環境学専攻を中心とした大学院生が、インターンシップや講義・実習の補助を通して、個々の環境に関する視野を拡大し、グローバルに理解する資質を高めることも期待されている。今年度はつくば市を中心とし、特に、つくば市の水・都市環境を対象として事業を実施する。

2 事業成果の概要

水環境をテーマとし、基本となる水循環の概念を理解した上で、都市や森林、湖沼といった様々な場の条件における水環境の違いを学ぶとともに、水環境と人間活動との関係、持続可能な水資源利用など、つくば市という一地域規模から地球規模までを対象に、水環境に関する一般的、専門基礎的、かつ総合的知識を有した環境マイスターを育成することを目的とし、授業、野外実習等を実施した。平成23年度の実施授業内容は、以下の通りである。

- 1) 水循環と水環境－水環境序論：田瀬則雄（生命環境系）（6/26（日）：筑波大学理科系B棟107室）
- 2) 湖沼の水環境：福島武彦（生命環境系）（7/3（日）：茨城県霞ヶ浦環境科学センター）

- 3) 河川の水環境：白川直樹（システム情報系）（7/10（日）：筑波大学理科系B棟107室）
- 4) 水環境と法律：遠藤崇浩（生命環境系）（9/4（日）：筑波大学理科系B棟107室）
- 5) 森林の水環境－持続可能な水と人との関係を目指して：辻村真貴（生命環境系）（9/11（日）：筑波大学理科系B棟107室）

本年度は合計23名が受講し、平成17年度に本事業を開始して以来の受講者は延べ182名になった。このうち、本年度は1名が、審査を経て環境マイスター1級から3級を授与された。これまでに、環境マイスター1級から3級を授与された受講者は、延べ63名にのぼる。

本年度全5回の授業のうち、第4回を除く全てにおいて、教室内の講義に加え、野外における視察・実習が行われ、より実践的なコースワークが実現した。第1回では、水循環と水環境に関する序論的な内容を、地球規模から地域規模までの視点で講義した後、市内桜地区および金田地区の湧水や櫻川堰を視察するとともに、水質項目の測定を実施し、水環境の把握手法を学修した。

第2回は、茨城県霞ヶ浦環境科学センターにおいて、湖沼学の基礎授業および、霞ヶ浦湖岸環境の視察が行われ、湖沼環境に関する最新の研究成果と、湖沼と人間活動との関係性に関し、見聞を深めた。

第3回は、工学、社会科学、ならびに生態学的な俯瞰的視点から河川環境に関する最新の研究成果等が講義され、さらに、小貝川の旧河道跡や台風決壊跡等の視察が行われた。

第4回は、水利用のシステムの側面に関し、水関連の法律や、各国の水利用政策の違い等について講義が行われた。

第5回は、源流の森林地域から、中流の田園地域、下流の都市域に至る、河川流域の特性変化を、水循環と人間活動との関係の観点から講義し、実際に、桜川の源流から霞ヶ浦河口までを、水質分析実習を行いながら踏査した。

以上の授業、野外視察・実習は、水に関わる、自然科学、土木工学、社会科学、人文科学、生態学等、俯

瞰的な内容と実地学修を含むとともに、各回において実習結果の解析を含むレポートが課され、また最後には総括レポートの提出が求められる等、受講生にとっては厳しいながらも充実したものであったと思われる。

3 地方自治体等との連携

本事業は、つくば市と筑波大学との連携事業であり、受講生のうち、一定の条件を満たし審査に合格した者は、その水準に照らして、環境マイスター1級から3級を授与される。本年度も、3月14日に本学学長室において授与式が行われ、学長からマイスター各級の証書が手交された。

環境マイスターの証書を授与された者は、つくば市主催の環境関連事業等において、アシスタントや専門ボランティアとして活躍することが期待されている。

4 今後の展望

本事業は、平成17年度の開始から延べ182名の

市民が受講し、環境マイスター1級から3級までの授与者も延べ63名にのぼっており、着実に成果を上げてきている。つくば市側の所管部局である環境生活部環境都市推進課も、環境マイスター授与者の活用方法について、より積極的な検討を進めており、今後、当事業修了者が、つくば市における環境関連取り組みの推進役になるとともに、本事業が本学の環境教育の一翼を担うものとしてより発展することが期待される。

5 その他

本年度は、平成22年度（つくばの生き物とその環境）、平成23年度（つくばの水環境）の授業内容をまとめ、テキストを作成した。一般向けのテキストとして書かれているので、広く読まれることを期待する。



講義テキスト



写真、左上：第1回授業の様子。右上：環境マイスター証書授与式（平成24年3月14日・学長室）。左下：市内金田地区の民家における横井戸の視察。右下：河川水質測定実習の様子。

地域の「グリーンライフ」支援プロジェクト

生命環境系(農林技術センター) 教授 林 久喜

1 事業の概要

農林技術センターの施設・設備を活用し、組織の人的資源を活用した高い教育力で、教職員が一丸となつてつくば市をはじめ地域の食と緑に関連したグリーンライフに関連した活動を支援した。

2 事業成果の概要

(1) 雑穀を用いた食育

活動の一部は生物資源学類の「食と緑のインターンシップ」や農林技術センターの雑穀遺伝資源の保存活動とも連携して、つくば市松代小学校5年生および山梨県中央市立田富南小学校6年生を対象に、雑穀の播種から栽培・管理、収穫そして調理して食べるまでの食育活動を実践した。また、農林技術センター内に雑穀を含む32作物の見本園を設置し、小学校やさくら学園保育園学童クラブの校外学習や大学教育、大学院教育で活用した。

(2) 筑波実験植物園における雑穀多様性区の展示支援

筑波実験植物園の雑穀多様性区におけるトウモロコシとテオシントを対比させた作物の祖先種の展示に関連して、テオシントを含む雑穀展示の支援を行った。

(3) サクラソウ里親制度の推進

農林技術センターで保有するサクラソウ遺伝資源の保存活動を分担する、サクラソウ里親の会を組織、指導し、現在、74名の里親に202品種が里子として栽培されている。これに関連して、筑波実験植物園との共催でサクラソウ展(平成23年4月16日～24日)を開催し、活動の成果を広く一般に公開すると共に、サクラソウ観察会の開催(平成23年5月、市民33名参加)、サクラソウの芽分け作業(平成24年2月3・4日、市民延べ58人参加)を開催し、教育活動を展開した。

(4) ソバ研究会の開催

ソバに関する、研究者、生産者、実需者など分野を越えたソバ関係者間での情報交換と今後のソバの生産振興を目的とした「ソバ研究会」を、平成24年3月3日に、「ソバを活用した地域再生」をテーマとして開催し、140名が参加した。

(5) 酪農教育ファームの実施

高校生のための酪農実習(15名)、現職教員のための牧場実習(30名)、教員希望者のための牧場実習(12名)を開催し、牛とミルクやニワトリと卵について実習教育を行った。

(6) 大子町立大子西中学校における「親子そば打ち体験教室」の実施

筑波大学と地域連携協定のある茨城県大子町において、大子町立大子西中学校において、12月4日(日)に中学3年生約70名を対象にした「親子そば打ち体験教室」の実施を支援すると共に、十割そばについての講演と実技実習指導を行った。

(7) 筑波大学重点公開講座「食と緑のおやこ体験教室」の開催

平成23年10月8日(土)・10日(月)の2日間にわたって、お米教室、そば教室、野菜教室、花教室、果樹教室、牧場教室、自動トラクタの秘密、炭焼き体験教室、フィールドツアーの9教室を実施し、子供と保護者を含め、2日間で221名が参加した。

(8) 公開講座「自家製チーズ作りを楽しむ」の実施

10月1日・2日、11月5日・6日および12月10日・11日の3回に及び公開講座を開講した。各回16名、合計48名の市民が参加し、ゴーダ風チーズとモツァレラチーズ作りに取り組んだ。

(9) 筑波大学東日本大震災復興支援プログラム

人間総合科学研究科などと連携し「被災地における心の復興」プロジェクトを実施した。平成23年12月18日に北茨城市立常北中学校において「たまごヒナの観察」および「稲から米へ」をテーマに実施し、中学生と保護者合わせてそれぞれ約20名が参加した。平成24年3月3日は、北茨城市立精華小学校で「大好きな花を選んでおしぼなしおりをつくろう!」および「くだもの電池」を実施し、それぞれ、小学生およびその保護者の計16名が参加した。

3 地方自治体等との連携

つくば市教育委員会、つくば市立松代小学校、北茨城市教育委員会、北茨城市立常北中学校、北茨城市立

精華小学校、大子町教育委員会、大子町立大子西中学校、山梨県中央市田富南小学校、国立科学博物館筑波実験植物園、NPO法人つくばアーバンガーデニング、社団法人中央酪農会議、さくら学園保育園学童クラブ、筑波大学サクラソウ里親の会

4 今後の展望

個々の活動を更に発展させると共に、農林技術センターの教職員が一丸となって組織的に社会貢献活動に取り組む計画である。平成24年度も、地方自治体をはじめ、各機関と連携しながら申請した計画に沿って活動を展開する。

5 その他

以下のHPなどで活動内容の一部が公表された。
 茨城新聞日曜版テイスト 2012年2月19日号1面
<http://ibarakinews.jp/taste/pdf/293.pdf>
 国立科学博物館筑波実験植物園雑穀多様性区
http://www.tbg.kahaku.go.jp/event/topics/2009/10zea_mays/
 @T COM (アットティーコム) ニュース
<http://devel.t-com.ne.jp/article/111021149096/index.html>
 大子町立大子西中学校 HP「親子そば打ち体験教室」
<http://www.daigo.ed.jp/daigonishi-cyu/>



雑穀を用いた食育：調理実習(松代小学校)



平成23年度サクラソウ展(筑波実験植物園)



ソバ研究会(筑波大学春日講堂)



東日本大震災復興支援プログラム、米(常北中学校)



東日本大震災復興支援プログラム、花(精華小学校)



東日本大震災復興支援プログラム、果樹(精華小学校)

いもりの里 2011:井守も棲める谷津田・里山の復元と維持管理ネットワークの構築

生命環境系 准教授 千葉 親文

1 事業の概要

本プロジェクトでは、関東平野に典型的なある荒廃した谷津田・里山（取手市の耕作放棄地）を舞台に、地域住民と行政、学術サイドが一体となって、アカハライモリ（絶滅が心配される日本固有の水生動物）も棲める上質の自然環境を復元する取り組みを通じて、生命環境教育・農業体験・地域産業振興活動などの様々な総合プログラムを展開する。これにより、農村・都市一体型の維持管理ネットワークを構築し、ここを「いもりの里」（地域の宝／サンクチュアリ）として次世代へ継承していくとともに、国際的イモリ・ストックセンターとして世界に発信する。

背景 関東平野には住宅地に隣接した谷津田・里山が多く、ほとんどが耕作放棄地である。近年、谷津田・里山は希少生物の隠れ家として注目され、サンクチュアリとして位置づけられつつある一方、生物多様性の喪失に歯止めはかからず（原因不明）、不法投棄や埋め立ての危険にもさらされている。都市行政や地域住民は、これらを如何に防ぎ、如何にして谷津田・里山の自然を「地域の宝」として次代に残していくか、これらの課題に直面している。他方、学術サイドも危機感をもっている。例えば、イモリは谷津田に棲む水生動物の代表格であるとともに、生命科学の研究・教育に欠かせない実験動物であるが、その数は減少し、関東平野ではほとんど絶滅してしまった。生物資源の確保の観点から、イモリの保護・保全および大規模養殖の必要性が叫ばれている。このような現状の中、それぞれの課題を抱えた茨城県取手市（地域住民と行政）と我々イモリ研究者グループ JNRC（申請者が代表）は、平成 21 年 10 月に「いもりの里」協議会を発足し、課題解決に動き出した。平成 21 - 22 年度に筑波大学社会貢献プロジェクトの支援を受けたことで、取手市貝塚・下高井地区の荒廃した谷津田（約 3ha）・里山に、基盤整備以前（昭和 40 年代）の水田環境を復元し、平成 22 年 11 月にイモリを放流するまでに至った（<http://imori-net.org/>）。

目的 今年度の事業では、イモリの棲む谷津田「いもりの里」を舞台に、いもりの里協議会と NPO 法人・次世代教育センターが中心となって、行政（まちづくり振興部、他）、教育委員会、幼稚園・学校、地域住民（いもりの里フレンドクラブ会員を含む）の協力も得ながら、田植え・稲刈り・収穫祭等の様々なイベントや生命環境関連の様々な総合学習プログラムを展開する。我々は、学術活動（環境・生物相調査および放流したイモリの追跡と生態観察）を中心に、対象地で繰り広げられるイベント・プログラムに参加・貢献する。この活動を通じて持続可能な農村都市一体型の維持管理ネットワークを構築する。

2 事業成果の概要

「いもりの里」の環境整備を継続しつつ、移入したイモリの追跡調査を行った結果、密度は低下してしまったものの、確実にイモリは定着したと考えられる。「いもりの里」を中心に、年間を通じて市民（延べ 560 人）と大学院生・生物学類生（30 人）が様々なイベント・学習活動を行った。特に、6 月に開催した市民公開講座『今「いもりの里」が大切な理由（わけ）』や 10 月に開催したイベント「収穫祭」等の内容は新聞等でも報道された。固定会員「いもりの里フレンドクラブ会員」も増え（現在 113 名）、持続可能な維持管理ネットワークが着実に構築されつつある。

☆ 新聞報道など：「田植え」日本農業新聞（平成 23 年 5 月 18 日）；「市民公開講座」読売新聞（平成 23 年 6 月 20 日）；「稲刈り」日本農業新聞（平成 23 年 9 月 20 日）；「収穫祭」朝日新聞（平成 23 年 10 月 16 日）；任天堂 Wii テレビ「とんでもサイエンス（イモリとヤモリの違い）」で紹介；研究者が教える動物飼育（日本比較生理生化学会編集）「アカハライモリ」の章で紹介（平成 24 年 5 月出版）
詳しい活動内容や進捗状況はすべてポータルサイトとしてホームページに掲載・公開している（<http://imori-net.org/>）。

3 地方自治体等との連携

「いもりの里」協議会（+年会員：いもりの里フレンドクラブ）、NPO 法人・次世代教育センター、および我々筑波大グループ（大学院生・学類生を含む）が中心となって、行政（まちづくり振興部）、教育委員会、幼稚園・学校、都市部からの住民（親子）の協力も得ながら、様々なイベントや総合学習プログラムを行った。具体的には、4 回の農業体験イベント（田越し；田植え；稲刈り；収穫祭）と 5 回の自然観察会（夏の夜の灯火採集を含む）、4 回の里山体験、および取手市役所での市民公開講座『今「いもりの里」が大切な理由（わけ）』と筑波大でのイモリに関する学習会「いもりの里親になろう」である。また、「いもりの里」協議会が参画する上位団体「貝塚・上高井地区農村環境活用推進協議会」が新たに発足し、「いもりの里」の整備と商標化に取り組んでいる。

筑波大グループは上記の作業やイベントに参加・協力すると同時に、環境整備、生物相調査、および移入したイモリの追跡と生態調査を行った。特に、平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震後、水脈が

変わったためか、湧水が極端に減少したことから、生物相への影響を軽減するため、6 月に井戸ポンプを設置して用水を循環し、水量・水温の維持に努めた。さらに、作業用の物品を保管するための倉庫を設置し、維持管理を効率化する努力をした。

4 今後の展望

成体イモリは少数ながら定着した。今後、環境や生物相の動態をモニタしつつ、同系統個体群の移入を継続し、定着数の増加を図る予定である。さらに、卵からの正常な発生が可能かどうかを検証する目的で、受精卵からの導入も試みる。これにより、研究・教育用イモリの平成 27 年からの供給を目指す。「いもりの里」の維持管理ネットワークも構築されつつある。今後、地域の若い力も取り込むことで将来に渡って持続可能な組織にしていかなければならない。平成 24 年度には『「いもりの里」をモデル拠点とした谷津田・里山の復元・維持管理ネットワークの実践展開』が社会貢献事業として動く。さらに魅力的なイベントがすでに盛り沢山に企画されている。



市民公開講座ポスター
（平成 23 年 6 月 19 日、取手市）



生物観察会「谷津田・里山の植物」
（平成 23 年 6 月 5 日）



灯火採集（平成 23 年 8 月 9 日）

国際都市つくばの新しい国際化施策 —一定住外国籍児童に対する「職育」プログラム—

人文社会系 助教 明石 純一

1 事業の概要

本事業は、つくば市の定住外国籍児童に対する職業能力開発を中心とした教育支援である。本事業は、以下の①～③からなる。①全体の事業方針・内容の決定を行う連絡協議会（国際交流および日本語教育を専門とする大学教員、地域の国際化業務に関わる自治体職員、定住外国人支援を主要業務とする NPO 法人のメンバーから構成される）の開催、②本学の学類生および大学院生による主に職業能力開発分野でのサポート活動（キャリアデザイン講座）、③ワークショップ等の実施。

2 事業成果の概要

- ①大学研究者（国際交流および日本語教育分野）、自治体（茨城県およびつくば市）、国際交流協会、当該事業分野に精通する複数の NPO を構成メンバーとする連絡協議会の開催による定期的な情報交換とネットワークの強化。連絡協議会の開催。計 4 回、参加者は各回約 10 名。上記の連絡協議会には、教育関係者（茨城県の中学校教員）、企業経営者、キャリアコンサルタント、大使館職員などがオブザーバー参加。
- ②昨年度の日本語教育を中心とした活動から発展させ、筑波大学学生の助力も得て、実務者を招いてのキャリアデザイン講座を実施。計 3 回、支援対象者は各回約 40 名。看護・介護・歯科衛生士など医療関係分野の職業、美容師・フォトグラファー・イラストレーターなどの特定技能職、大学進学などについて説明と実習を行った。上の支援活動とは別に、同市の高エネルギー加速器研究機構(KEK)にて、科学技術とキャリア形成に関する座学および実地研修を実施。参加者は約 20 名。
- ③ワークショップ「＜第二回＞教育とキャリアによる夢の実現に向けて」の開催。計 1 回、ワークショップ参加者は約 70 名。なお、上のワークショップに参加した一企業が、本プロジェクトが掲げる「職業

教育」の趣旨およびその取り組みの成果に理解を示し、若干名ではあるが支援対象者の正規採用を決定した。

3 地方自治体等との連携

本事業を通じて、茨城県生活環境部国際課、同国際交流協会、つくば市市民部国際・文化課、同国際交流協会、NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズ、NPO 法人国際社会貢献センターとの連携関係を強めた。また、本事業に関係する複数のイベントには、地域の社会貢献に高い関心をもつ企業経営者やキャリアコンサルタント、大使館関係者や教育関係者（茨城県の中学校教員）も参加した。つくば市で増え続けている定住外国人児童に対する職業教育を通じた地域社会の国際化、そしてそれを担う筑波大学の取り組みに対して複数の関係機関から賛同を得られ、協力支援を受けることが可能となった。

4 今後の展望

平成 23 年度の特に前半は震災の影響もあり、本事業における本格的な活動は夏以降に展開された。本年度は、前述の 2 の②のように、より具体的な職業教育支援を目指して、キャリアデザイン講座を主要な活動としていた。ただし実施期間と職業分野が限られていたことから、今後は開催回数を増やすとともに対象職種の拡充を図る。

5 その他



ワークショップの開催風景

コミュニティFMを利用した 大災害発生時の緊急多言語放送

体育系 准教授 足立 和隆

1 事業の概要

大災害時、コミュニティFM局は情報伝達のかなり有力な手段である。今回の申請では第一段階として災害発生時につくば市の外国人に対して英語、中国語、韓国語、ポルトガル語による注意喚起の放送が行えるようにする。将来的な第二段階としては、このプロジェクトを通じて、外国人の放送協力者のネットワークをつくり、災害発生後の多言語による情報伝達が行えるようなシステム作りを行う。

2 事業成果の概要

申請者が発起人となり、平成20年10月に開局したつくば市向けのコミュニティFM放送局「ラヂオつくば」は、通常は地元への情報発信局としての放送を行っており、これには筑波大学の学生も、独自の番組制作や放送業務等の補助員として参画している。昨年3月11日に発生した東日本大震災では、つくば市も随所で被害を受けたため、ラヂオつくばは平成23年3月14日から平成23年4月16日まで臨時災害放送局として、通常出力10Wから80Wへ出力を上げ、さらに通常の放送を中断して災害復興関係の情報提供放送を行った。しかし、このときの情報提供は日本語に限られていたため、福島第一原子力発電所の放射能漏れに関する情報がつくば在住の外国人に正しく伝わらず、過剰反応して着の身着のままつくば市から脱出するといったケースが多く見られた。

現在、つくば市には120カ国以上の外国人が約8,000人居住しており、つくば市の人口の約4%を占めている。筑波大学関係では中国人、韓国人が多く、一般人としては主に工場労働者としてブラジル人（ポルトガル語が母国語）の比率が高い。したがって、緊急放送は、少なくとも英語、中国語、韓国語、ポルトガル語で行う必要がある。

つくば市における大災害としては、大地震が考えられるため、大地震が発生した場合の緊急放送として、以下の文面を英語、中国語、韓国語、ポルトガル語に翻訳したものを放送することとした（ここでは日本語

の文面のみを示す）。これらの内容は、筑波大学に留学中のネイティブの学生にお願いして読み上げてもらい、録音した。

地震の際の緊急放送文面【日本語】

ただいま大きな地震を感じました。慌てず、落ち着いて行動してください。倒れそうな家具からは離れてください。建物が倒壊しそうな場合には、上から物が落ちてこないことを確かめて外に出て下さい。車を運転している場合には路肩に寄せて停止し、ハザードランプを点灯してください。むやみに車から降りると危険です。ラジオのスイッチは入れたままにしておいてください。

大地震発生時の対処法に関する放送【日本語】

大きな地震が起きたときのために、あらかじめ避難路や避難方法、家族や知り合いとの連絡方法、集合場所を話し合っておきましょう。Facebookによる安否確認サービスを利用するために、Facebookへ登録しておきましょう。地震は夜寝ているときに起こることもあります。倒れやすい家具のそばで寝ないようにしましょう。また、本棚などの家具は地震対策用の器具で固定しておきましょう。地震で家が歪み、ドアが開かなくなることがあるので、ドアを打ち破る方法も考えておきましょう。地震では火事がよく起こります。火事に対する備えもしておきましょう。車を運転している時に大きな地震を感じたら車を路肩に止め、ハザードランプを点滅させて下さい。むやみに車から出ると危険です。安全が確認されるまでは車から出ないようにしましょう。

ラヂオつくばのアンテナは、筑波大学の総合研究棟B棟屋上に設置されており、送信設備はその12階の電算機室内にある。放送局は、つくば市吾妻3-15-4吾妻クリランドビル201にあり、放送内容はそこからインターネット回線を使用して、この総合研究棟B棟の送信設備に送られている。東日本大震災においては、幸いにもこの回線が断線することなく、放送設備全般にも故障が生じなかったが、筑波大学構内

が停電したため、送信設備に対しては、緊急用補助電池と自家発電機によって、停電回復まで電源を供給した。これに使用した発電機は、本社設備用のものを急遽、送信設備まで運搬して使用したので、この度のプロジェクト経費で発電機を購入した（写真1）。さらに、放送局からの送信が不可能になった場合、あるいは送信設備までの回線が断線した場合を想定し、総合研究棟B棟12階からも放送が行えるように、送信所にそのための簡易放送設備を整え、実際に試験的に番組放送を行った（写真2）。大地震発生時に自動的に緊急放送が流れる仕組みに関しては、まだ信頼性に欠ける点があり、そのまま公共放送へ適用すると誤って緊急放送を流して問題になってしまう恐れがあるため、しばらくの間は、ラヂオつくばの社員が手動で緊急放送の内容を流すことにした。

3 地方自治体等との連携

ラヂオつくばは、つくば市と災害協定を結んでおり、災害時にはつくば市役所およびつくば消防本部から情報が即、放送局に連絡されるようになっている。ラヂオつくばでは、これらの情報を最優先に放送できるように命令系統、情報伝達系統そして役割分担について態勢を整えている。



写真1：総合研究棟B棟12階ベランダの発電機

4 今後の展望

現状では、災害時におけるつくば市からの情報は、スタッフの制約から日本語でしか流せるようになっていないが、筑波大学の外国人留学生内に緊急時に放送に協力してくれるようなシステム作りを行いたいと考えている。留学生は、入れ替わりが結構あるので、Facebook等を活用して、常に複数の留学生が協力できるような態勢づくりを目指したい。

5 その他

本プロジェクトによって、外国人に対する大地震時への対応の啓蒙はある程度は実現できると考えているが、一方で筑波大学の防災に対するレベルも向上させるためのいくつかのアイデアがある。例えば、現時点では筑波大学には在校生および職員全員をまかなえるだけの備蓄がない。実際のところは、備蓄は全くないと言っても過言ではない。筑波大学は、近隣地区からの避難所としても設定されているのに、ここに避難してきた人に対しても当然、提供できるものが無い。大学内の数箇所に、せめて飲料水、カンパン等の食料、発電機、燃料、仮設テント、毛布、コンロなどを備蓄しておくことが急務ではないだろうか。これらの備蓄用品も、うまく工夫すれば、少ない経費でそろえることが可能である。別途、この案件に関するプロジェクトチームを学内につくり、即、実行すべきであると考えている。



写真2：同場所に設置した緊急臨時放送設備

外国人住民との地域共生社会を目指す地方自治体の言語サービス事業支援プロジェクト

外国語センター長（人文社会系） 濱名 恵美



1 事業の概要

- ①つくば市市民部国際・文化課職員と本学外国語センター教職員による社会貢献プロジェクト意見交換会を実施する。
- ②筑波大学において地域社会貢献シンポジウム「国際化する日本の地域社会と地方自治体の言語サービスを考える」を開催する。
- ③報告書『社会貢献と外国語 2009 - 2011（筑波大学 平成 23 年度 社会貢献プロジェクト）』を刊行する。

2 事業成果の概要

つくば市市民部国際・文化課と十分な協議を重ねて、平成 23 年 9 月 15 日（木）、大学会館特別会議室において、本学が目指す地域社会貢献事業の一環として、外国語センター主催の公開シンポジウム「国際化する日本の地域社会と地方自治の言語サービスを考える」を盛大に実施した。本シンポジウムには学外の自治体関係者を中心に、教職員・学生や近隣の自治体関係者（茨城県、東京都、水戸市、常総市、流山市、三郷市など）も含め約 70 名の参加があり、地域社会に対する確かな貢献を実感できるものであった。シンポジウムでは、国際化する地域社会への対応と外国人住民に対する言語サービスで先進的な取り組みをしている 6 名の自治体関係者等（つくば市、船橋市、京都市国際交流協会、横浜市国際交流協会、浜松市国際交流協会、武蔵野市国際交流協会）から、各自治体等の取り組みについて報告があり、真剣な討議が行われた。終了後も報告者と聴講参加者との間で熱心な意見交換が見られ、筑波大学外国語センターが言語サービス分野での自治体間交流の推進役を担うことができた。

また、シンポジウムの報告内容と討議内容を、学生のキャリア支援講演会「仕事と外国語」（5 件）、公開学術講演会「社会的マイノリティーの言語権と言語政策」、特別寄稿「語学習得の社会基盤」の報告とともに記録としてまとめ、報告書『社会貢献と外国語

2009 - 2011（筑波大学 平成 23 年度 社会貢献プロジェクト）』を刊行した。本書は学内外の関係者に配布したが、非常に好評を博し今後もこうした取り組みを継続してほしいという要望を数多く受けた。

以上のように、本プロジェクトを通じて地方自治体の言語サービス分野において外国人住民が安心して暮らすための住環境施策に非常に役立つ情報や提案を筑波大学から地域社会に発信できたと確信している。

3 地方自治体等との連携

つくば市市民部国際・文化課との協力は日頃から行っているが、今回のシンポジウムでは一層緊密な連携が取れ、本シンポジウムを成功裡に導くことができた。

つくば市の外郭団体であるつくば市国際交流協会は、現在、医療現場における外国人住民に対する通訳・翻訳事業の充実という大きな課題を抱えているが、本シンポジウムで報告した京都市国際交流協会が医療通訳・翻訳の分野では日本の最先端を行っており、同協会の高木聡氏から貴重な様々な助言を受け、非常に有益だったとの報告があった。

4 今後の展望

つくば市との連携・協力を維持しつつ、さらに周辺の自治体との結びつきを強めた事業を展開していく必要があり、広く地域社会に愛され信頼される筑波大学外国語センターを築き上げていきたい。

平成 23 年度は地方行政上の外国人に対する言語サービスに関する社会貢献事業を行ったが、平成 24 年度は医療現場における外国人住民に対する通訳・翻訳事業の充実という観点からの事業を積極的に展開していきたい。



開会挨拶する濱名センター長



シンポジウムの討議風景



社会貢献と外国語 2009 - 2011
(社会貢献プロジェクト 報告書)

筑波大生とつくば市民の国際交流推進インターナショナル・カフェ — City Chat Cafe —

生命環境系長 白岩 善博

1 事業の概要

- ・参加者数：(延べ)約720名(毎回約40名x18回)
- ・催事の内容：

本カフェは、人々が集まり、お喋りし、様々な背景を持つ方々との出会いを楽しみ、特にテーマを与えずに様々な話題について自由におしゃべりする方式である。昨年度に引き続き、LALA ガーデンつくばのコミュニティールームで、平均月2回のペースで[4-6月、10月、12-2月は月2回、8月、11月は月1回、計18回]実施した。参加者はつくば市民の他、土浦市、取手市、下妻市など周辺市町村からの方々も多く、年齢も10代~70代まで幅広い。留学生および語学が堪能な筑波大学生がアシスタントとなって(毎回10名程度)、参加者が語学に拘らず気軽にカフェを楽しめるよう各テーブル(8-9卓)に待機し、会話(英語が主で、参加者の希望により日本語、中国語、ロシア語、アラビア語など)をリードすると共に、参加者間のコミュニケーションを円滑に図る役割を果たした。

2 事業成果の概要

本年度は平成23年3月の震災後の「自粛」ムードの中で始まった。カフェを通して、少しでも地域の住民たちを元気付けたいという、アシスタントを務める学生たちの気持ちは強かった。一部の留学生が帰国していたため少し人員不足ではあったが、LALA ガーデンつくば側の協力を得て、予定通りに4月から開催することができた。

カフェでの会話の内容を見ると、本年度は震災に関わる話題が多く取り上げられた。特に最初の数カ月間は参加者が関係する各地域の被災状況、復興状況について情報交換する場となった。カフェ参加者には常に研究者が多数おり、その中には原子力発電所や放射性物質に詳しい研究者もいたため、様々な疑問について説明してもらえたことによって、漠然とした不安を解消できた参加者も少なくないようだ。最先端の研究施

設を有するつくば市だが、ここに住む研究者こそ貴重な人的資源であり、一般の方と研究者が直接交流できる場作りの必要性を痛感した。

本事業が平成20年より開催されて以来、4年間合計67回開催した。カフェへ参加したことのある方は通算数百人に及び(参加者ネームカードの数から推測)、そのうち常連の参加者は百人近くおり、Free, Frank & Friendlyの雰囲気定着して、一つのコミュニティ的存在となったと言える。トピックを設定せず、国際交流を体感すると共に、ひたすら会話を楽しむという主旨で開催してきたが、その会話には実に意義深い内容が多い。日本人が海外での経験、外国人が日本に来て経験した・感じたこと、国々の文化や風習についての交流がある他、学術、芸術、社会問題、国際時事などに関する深刻な議論もある。研究者や学生が多く在住する学園都市というつくばならではの環境の中で、本カフェは国際交流という枠組みの中で、様々な分野における様々な考えが交流する場であった。これはまさに本事業の展望である、「学園都市の国際交流が日常的となり、研究機関が進める国際化を支える社会基盤の構築」に寄与しているのではないかと感じた。

3 地方自治体等との連携

つくば市市民部国際・文化課、つくば市国際交流協会から後援・協力をいただき、広報などでインターナショナル・カフェの開催を案内している。カフェではこれらの組織が発行する多国語による広報、生活のしおりなど外国人のための配布資料を参加者に提供している。

取手市国際交流協会会員の方が本カフェへの参加を経て、取手市にもインターナショナル・カフェのような国際交流の場が期待されると昨年度の報告書で言及したが、取手市国際交流協会主催の英語による交流プラットフォーム「Toride Chat Square」が平成22年10月より開催されたことがわかった。

4 今後の展望

- ・学園都市の国際交流が日常的となり、研究機関が進める国際化を支える社会基盤の構築に寄与する。
- ・英語が通じる町として、国際会議、国際イベントの開催を下支えし、地域のレベルアップに寄与する。
- ・英語環境が整い、外国人が家族とともに住みたい町

造りに貢献し、外国人が定着する環境の整備に役立つ。

- ・筑波大学のポテンシャルの一つである留学生と帰国生徒の活用を促進し、彼らのサポートに貢献する。
- ・市民との密な交流機会を増やすことによって、「筑波をふるさとと思う」留学生の増加に寄与する。

5 その他

- ホームページ



- 写真—カフェ開催の様子・様々な背景を持つ人々がコミュニケーションを楽しむ



農業活性化のための産官学民連携体制の構築と地域貢献事業の試験的実践

システム情報系 講師 藤井さやか

1 事業の概要

近年の急激な少子高齢化の進行や都心部への人口回帰により、高度成長期に建設された郊外住宅地や農村集落などで、日常生活に困難を抱え、支援が必要な高齢層を中心とした居住者が増えている。特に大手資本の大規模モール型商業施設が遠郊外に立地した影響で、住宅地近郊の身近なスーパーや店舗が閉鎖され、加えて自動車依存型ライフスタイルの普及により、バスなどの公共交通も廃止された地域で問題が深刻化している。

中でも農村集落では、食料生産という重要な役割を担っているにもかかわらず、農業を取り巻く現状と将来展望は非常に厳しいものとなっている。例えば、生産者に価格決定権がない農作物流通システム、それに起因する原価割れと所得補てんの恒常化、農業者の高齢化と後継者不在、人口減少による国内食料需要の縮小、耕作放棄地の増加と対応のための社会コスト増大など、様々な要因が複雑に絡み合う構造的問題を抱えている。

急速な少子高齢化・人口減少の進行や昨今の厳しい経済状況から、行政には限られた財源の中で行政サービスを効率化・簡素化していくことが求められており、上述した高齢化地域での生活機能の弱体化や、安定的な食糧供給と国土の適切な管理に関わる農業再生に対して、従来のような直接的な政策・事業の実施や補助金支給による解決を図ることが難しくなっている。

本事業では、このような認識のもと、地元産官学民（企業・行政・大学・市民）が力を合わせて地域課題を解決する体制を整え、問題の解決に取り組むこと、さらに将来地域に貢献する人材を育成することを目的とし、地元つくばの地域課題解決を目的とした大学院演習を通じた実態調査、まちづくり提案、ワークショップ、事業連携を行った。

2 事業成果の概要

本課題では農業再生をターゲットとした事業を推進予定であったが、福島第一原発の事故を受け、福島県

や茨城県の農産物の放射能汚染が問題となり、平成22年度に実施したような農業を前面に出したテーマでの産官学民連携ワークショップを実施することは、放射能関連の知識や情報が不足しており、非常に困難であった。そこで、プロジェクト関係者が推進する農業支援のプロジェクトと緩やかに連携しつつ、本事業のもう一つの側面である少子高齢化が進行する地域の生活支援を主軸として、調査とまちづくり提案等を行った。

(1) 東日本大震災時における生活困難状況に関する調査

原発事故後の放射能汚染問題により、農業再生を直接的テーマに扱った事業の実施は、影響の深刻さや専門性の高さ、問題に対する揺れ動く世論の状況などもあって時期的に難しかったこと、またつくば市の震災被害は相対的には小さかったものの、断水や停電などのインフラ停止を経験し、市民生活に大きな混乱があったことから、事業の前提条件把握として、市内の被害状況、とりわけ高齢化の進む住宅地での被害状況や生活支援ニーズを把握することが必要と判断し、申請者担当の大学院演習「都市空間のフィールドワーク演習」にて、被害状況や情報伝達に関する市民アンケート調査を実施した。アンケート調査の実施に際しては、インテル社からの奨学寄附金の支援を得ている。

調査から、つくば市内においては、高齢化の進行している北部の筑波地区においてインフラ被害が大きく、住民相互の助け合いや区会からの独自の情報伝達が支えになっていたこと、一方、同様に高齢化が進む南部の谷田部地区や荊崎地区では液状化など復旧に時間のかかる被害が大きく、被害確認や情報伝達において区会が大きな役割を果たしたこと、学園地区の中心に位置する竹園地区では区会での活動より、個人レベルでのインターネットを活用した情報伝達が大きな役割を果たしたものの、住民相互の直接的な交流も安心感の醸成に大きな役割を果たしたことが分かった。

大学院演習では、これらの結果を踏まえて、インターネットと直接交流のよさを活かした電子情報掲示板システム「つくいた」構築の提案を行った。この成果は、平成23年7月2日（土）につくば市役所で

開催したまちづくり提案発表会にて、関係者や市民に向けて発表し、多くの反響をいただいた（出席者約30名）。また情報政策課やインテル社とともに、三者連携事業の一つとして、システムの導入の検討を行った。費用等の面で実現に至っていないが、引き続き検討を続けていきたい。

(2) まちづくり実践講座の実施

平成24年2月25日には、まちづくりの担い手を育成するつくば市都市計画課主催のまちづくり実践講座において、申請者及び大学院生とともに、市民向けのまちづくり手法講義を行った（出席者20名及び学生4名）。講座では、地域連携に資する人材育成を目指し、多様な主体の意見を引き出し、まとめるためのワークショップを体験するプログラムを提供した。

(3) 農業支援プロジェクト（農産物産直事業及び体験農園事業）

平成22年度に提案したプロジェクトがベースとなり、ごきげんファームにて、原発事故後の農家支援を目的とした産直販売事業である「フクベジ・イバベジ」プロジェクトがスタートした（<https://japavege.secure.force.com/top>）。体験農園プロジェクトでは、区画を利用しながら、さらなる連携の方向性を検討していたが、事業者の事情により農園廃止が決定された。しかし、関係者の尽力により、平成24年度からごきげんファーム内に場所を移し、ごきげんガーデンとして再スタートすることとなった（<http://www.tsukuba-blueberry.com/allotment.html>）。これらの取り組みについては、ごきげんファーム代表の五十嵐立青氏、インテル社井戸英二氏に、平成23年12月19日に総合科目「都市・地域・環境を探るⅢ」の講義内でご紹介いただいた。

3 地方自治体等との連携

平成22年度に続き、本年度もつくば市役所（都市計画課、市民活動課、情報政策課等）には、調査や事業の実施に関して多くの支援を得た。また調査結果やまちづくり提案は、関係者にフィードバックし、各種施策に活用いただいている。農業関連では、ごきげん

ファーム（<http://www.gokigenfarm.org/>）との連携によって、事業の実現が進んでいる。本年度の各種調査の実施に際しては、インテル社から支援いただいた奨学寄附金を活用させていただいた。

4 今後の展望

震災から1年が経ち、つくば市での生活は落ち着きを取り戻したように思われる。しかしながら、少子高齢化は着実に進行し、農業の問題も、依然、未解決のままである。今後は、社会貢献プロジェクトの枠を外れるが、産官学民連携による地域課題の解決を目指し、大学院生演習や卒業論文・修士論文での調査等を通じたプロジェクトを継続していく予定である。平成24年度はつくば市都市計画課、営繕・住宅課、企画課等と連携し、少子高齢化の進む住宅地の実情把握と支援策の検討を行う。農業支援ではごきげんファームとの連携関係を継続し、事業支援を行っていく予定である。

5 その他

本事業にご支援いただいた多くの皆様に心より感謝申し上げます。これまでのプロジェクトや関連事業については、順次、WEBサイト上でも公開していく予定である。



まちづくり提案発表会の様子
(平成23年7月2日つくば市役所)



ごきげんファームに関する講義の様子
(平成23年12月19日筑波大学)

大学周辺地域の安全推進活動

人間総合科学研究科心理学専攻 博士後期課程2年 渡辺 伸子

1 事業の概要

筑波大学生が多く住む大学周辺地域は、つくば市でも犯罪の多い地域となっている。そこで、大学周辺地域において、安全推進活動を行った。具体的には、天久保3丁目・4丁目および春日3丁目・4丁目において防犯パトロールを実施した。また、啓発のためのグッズを作成した。

2 事業成果の概要

参加メンバーはT-ACTにて募集した。企画名は「アマクボ・カスガ 平和にし隊」とした。(なお、T-ACTの仕様上、活動を<前半>と<後半>に分けて行った。前半は9月末まで、後半は10月からであった。)登録上は13人の協力が得られたが、実際は学業やサークル活動などに忙しく、実動メンバーは半分程度であった。

防犯パトロールは、平日の夕方6時半頃から行った。第1回のパトロールでは、つくば中央警察署より指導を受け、防犯パトロールの心得や、地域の特性などについて伺った。その後は、月に1度程度のペースでパトロールを実施した。パトロールは、1回につき対象地域のいずれか1つを選び行った。パトロールの際には、つくば市役所より借り受けた防犯ベストを着用し、懐中電灯を携帯した。通行人に対し、「こんばんは」などと声掛けをしながら、40分程度の時間をかけて行った。当初は通行人からあいさつを無視されることが多かったが、回を重ねるごとに、あいさつが返ってくるようになった。一定の認知を得られた証拠だと感じられた。防犯パトロールは、合計8回実施した。

また、防犯パトロール以外にも、意識啓蒙を行いたいと考え、防犯を促すような文言を印刷したクリアファイルを作成した。ファイルは、支援室や図書館等に設置し、学生が自由に持ち帰ることができるようにした。クリアファイルは3種類作成した。全てのファイルに「心がけよう！防犯生活」という言葉と、

「筑波大学 T-ACT アマクボ・カスガ 平和にし隊」のクレジットを入れた。防犯を促すような文言として、赤のファイルには、「深夜の外出は控えよう。夜道は1人で歩かないようにしましょう。歩くときは、明るい道を選ぼう。」、緑のファイルには「自転車は必ず二重にロックしよう！防犯登録も忘れずに!」、青のファイルには、「家のカギは必ずかけよう。窓のカギも忘れずかけよう。」と印字した。

3 地方自治体等との連携

つくば中央警察署より、防犯パトロールについて指導を受けた。また、つくば市役所より、防犯ベストの給付を受けた。

4 今後の展望

活動は有益であったと認識しているが、防犯パトロールへの協力者の確保が非常に困難であったことなどから、次年度の活動継続の見通しは立っていない。

5 その他

つくば中央警察署より、他の防犯組織も参加するキャンペーン等へのお誘いを受けたが、平日であったため参加できるメンバーがおらず、参加を見送った。時間の都合がつく限り、積極的に参加していきかけたが、難しかった。



防犯ベスト（中央）と懐中電灯（右上）



防犯を呼び掛けたコピーを印字したクリアファイル



防犯パトロールのルートの例（天久保4丁目の場合）

社会貢献活動ポスター展示発表会2012

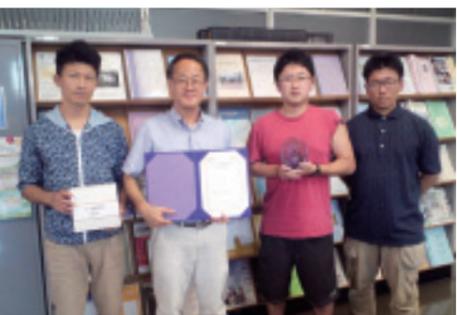
平成24年7月13日、筑波大学総合交流会館多目的ホールにおいて、第1回社会貢献活動ポスター展示発表会を開催いたしました。この発表会は、つくば・地域連携推進室及び室内に設けられたつくばエコシティ推進グループが、平成23年度に行われた社会貢献プロジェクトの各課題や環境への取り組み（学内公募）等を対象に、各活動を広く学内外に発信するために実施するものです。当日は60名を超える参加者が各々の取り組みについて説明し、参加者同士で活発な意見交換が行われました。

発表会の後、「つくば・地域連携推進賞」及び「つくばエコシティ推進賞」の表彰を行いました。

「つくば・地域連携推進賞」の最優秀賞は、数理物質系の小林正美准教授グループの「筑波大学発-おもしろふしぎ理科実験・工作隊-」、「つくばエコシティ推進賞」は、附属坂戸高等学校の黒岩健一実習助手グループの「つくさか地域食育支援プロジェクト」が選ばれました。

今後も、このような交流の機会を継続し、社会貢献活動の活性化を図っていきたく考えております。

<筑波大学社会貢献・地域連携 HP >
<http://scpj.tsukuba.ac.jp/>



最優秀賞の小林正美准教授グループ



つくば・地域連携推進賞・つくばエコシティ推進賞 2012 受賞者

受賞名	課題名	所属等	職位等	氏名
最優秀賞	筑波大学発-おもしろふしぎ理科実験・工作隊-	数理物質系	准教授	小林 正美
優秀賞	つくばスーパーサイエンスネットワークの構築	生命環境系	教授	濱 健夫
優秀賞	近隣地域の幼稚園、保育所、子ども園における障害児担当保育者に対する支援活動	医学医療系	教授	徳田 克己
優秀賞	医療職および一般市民に対する新国際標準救急蘇生(ガイドライン2010)教育体制強化の支援	医学医療系	講師	安田 貢
優秀賞	・超早期に聴覚障害診断を受けた乳幼児への保育支援 ・視覚に障害のある乳幼児の早期段階における支援事業としての育児学級ミニ講座の整備・拡充	附属聴覚特別支援学校 附属視覚特別支援学校	校長 副校長	宮本 信也 星 祐子
優秀賞	筑波大生・つくば市民の国際交流推進インターナショナル・カフェ City Chat Cafe -	生命環境系	教授	白岩 善博
特別賞	少子高齢・人口減社会がもたらす持続的な社会保障制度の維持の困難さを克服するためのウェルネスシティ化実現プロジェクト	体育系	教授	久野 譜也
特別賞	国際都市つくばの新しい国際化施策一定住外国籍児童に対する「職育」プログラム	人文社会系	助教	明石 純一
（最優秀賞）	つくさか地域食育支援プロジェクト	附属坂戸高等学校	実習助手	黒岩 健一
グラスルーツ賞	「エコステーション活動」に参加してみようⅡ ～多忙な人向け・所要時間5秒?～	生命環境学群 地球学類	3年	本多 広樹
グラスルーツ賞	職場における省エネ対策の展開と相乗効果 ～身近なアイデアの実現を通じて～	システム情報エリア 支援室	副室長	石黒 隆之

(平成24年3月末現在の所属です。)

<楯は、蛍光管リサイクルガラスを使用しております。>



社会貢献活動ポスター

平成23年度社会貢献プロジェクト

医療職および一般市民に対する新国際標準衛生（ガイドライン2010）教育体制強化の支援

実行委員（医学部医系・講師）、本学太郎（医学部医系・教授）、高橋伸二（医学部医系・講師）、坂根正孝（医学部医系・准教授）

趣意・目的

- 国際標準化された衛生教育の重要性を認識し、最新の標準衛生法である「ICM（国際標準化衛生法）」の知識、理解を医療従事者、教育者、市民等がより一層理解し、積極的に普及することにより、地域社会全体における先進的衛生意識の醸成、衛生意識の向上を図ることである。

実施内容

- 国際標準化された衛生教育の重要性を認識し、最新の標準衛生法である「ICM（国際標準化衛生法）」の知識、理解を医療従事者、教育者、市民等がより一層理解し、積極的に普及することにより、地域社会全体における先進的衛生意識の醸成、衛生意識の向上を図ることである。

実施方法等上の支援

- 国際標準化された衛生教育の重要性を認識し、最新の標準衛生法である「ICM（国際標準化衛生法）」の知識、理解を医療従事者、教育者、市民等がより一層理解し、積極的に普及することにより、地域社会全体における先進的衛生意識の醸成、衛生意識の向上を図ることである。

成果と今後の展望

- 国際標準化された衛生教育の重要性を認識し、最新の標準衛生法である「ICM（国際標準化衛生法）」の知識、理解を医療従事者、教育者、市民等がより一層理解し、積極的に普及することにより、地域社会全体における先進的衛生意識の醸成、衛生意識の向上を図ることである。

平成23年度 社会貢献プロジェクト

～地域住民の要介護化予防支援体系の構築～

担当教員（社会福祉学・教授）
大島 健司（社会福祉学・准教授）
山下 尚平（社会福祉学・准教授）
高橋あゆみ（社会福祉学・准教授）

趣意・目的

- 高齢化が進む地域社会において、要介護化予防支援体系の構築が重要である。地域住民の要介護化予防支援体系の構築を支援することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施内容

- 地域住民の要介護化予防支援体系の構築を支援することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施方法等上の支援

- 地域住民の要介護化予防支援体系の構築を支援することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

成果と今後の展望

- 地域住民の要介護化予防支援体系の構築を支援することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

平成23年度社会貢献プロジェクト

少子高齢・人口減少社会がもたらす持続的な社会保障制度の維持の困難さを克服するためのウェルネス化実現プロジェクト

代表者 久野 謙治（社会福祉学・教授）
代表者 久野 謙治（社会福祉学・教授）

趣意・目的

- 少子高齢・人口減少社会がもたらす持続的な社会保障制度の維持の困難さを克服するためのウェルネス化実現プロジェクトを実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施内容

- 少子高齢・人口減少社会がもたらす持続的な社会保障制度の維持の困難さを克服するためのウェルネス化実現プロジェクトを実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施方法等上の支援

- 少子高齢・人口減少社会がもたらす持続的な社会保障制度の維持の困難さを克服するためのウェルネス化実現プロジェクトを実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

成果と今後の展望

- 少子高齢・人口減少社会がもたらす持続的な社会保障制度の維持の困難さを克服するためのウェルネス化実現プロジェクトを実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

平成23年度社会貢献プロジェクト

乳幼児支援事業

～早期に発達障害を察知し乳幼児への教育支援～
特別支援のある乳幼児の早期発見における支援事業としての育児支援2講座の開催・拡充～

実行委員（発達障害支援センター・教授）、高橋伸二（医学部医系・講師）、坂根正孝（医学部医系・准教授）

趣意・目的

- 早期に発達障害を察知し乳幼児への教育支援を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施内容

- 早期に発達障害を察知し乳幼児への教育支援を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施方法等上の支援

- 早期に発達障害を察知し乳幼児への教育支援を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

成果と今後の展望

- 早期に発達障害を察知し乳幼児への教育支援を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

平成23年度社会貢献プロジェクト

つくば市の小学校における食育教室の実践

担当教員（医学部医系・講師）、坂根正孝（医学部医系・准教授）

趣意・目的

- 食育の重要性を認識し、食育教室の実践を通じて、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施内容

- 食育の重要性を認識し、食育教室の実践を通じて、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施方法等上の支援

- 食育の重要性を認識し、食育教室の実践を通じて、地域社会の福祉の向上を図ることである。

成果と今後の展望

- 食育の重要性を認識し、食育教室の実践を通じて、地域社会の福祉の向上を図ることである。

平成23年度社会貢献プロジェクト

つくば地域食育支援プロジェクト

担当教員（社会福祉学・教授）、高橋伸二（医学部医系・講師）、坂根正孝（医学部医系・准教授）

趣意・目的

- 地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施内容

- 地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施方法等上の支援

- 地域社会の福祉の向上を図ることである。

成果と今後の展望

- 地域社会の福祉の向上を図ることである。

平成23年度社会貢献プロジェクト

国際都市つくばの新しい国際化施策

一定住外国籍児童に対する「教育」プログラム

担当教員（国際文化学・教授）、高橋伸二（医学部医系・講師）、坂根正孝（医学部医系・准教授）

趣意・目的

- 国際都市つくばの新しい国際化施策を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施内容

- 国際都市つくばの新しい国際化施策を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施方法等上の支援

- 国際都市つくばの新しい国際化施策を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

成果と今後の展望

- 国際都市つくばの新しい国際化施策を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

平成23年度社会貢献プロジェクト

コミュニティFM放送を使用した大災害発生時の緊急多言語放送

担当教員（社会福祉学・教授）、高橋伸二（医学部医系・講師）、坂根正孝（医学部医系・准教授）

趣意・目的

- 大災害発生時の緊急多言語放送を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施内容

- 大災害発生時の緊急多言語放送を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

実施方法等上の支援

- 大災害発生時の緊急多言語放送を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

成果と今後の展望

- 大災害発生時の緊急多言語放送を実施することにより、地域社会の福祉の向上を図ることである。

社会貢献活動ポスター

エコシティ推進員2012 筑波大学節電プロジェクト

筑波大学 理工学部 筑波大学2012年・2013年プロジェクトチーム

背景と目的

2011年7月11日に発生した東日本大震災により、夏場に電力供給不足が懸念されており、筑波大学にも節電が求められていた。そこで、学生として大学内の節電に協力するために立ち上げられたのが「筑波大学節電プロジェクト」である。

実施内容

1.「節電シールラリー」の実施

大学内の各建物の電気のスイッチ付近にシールを貼り節電を呼び掛ける活動を行った。この取り組みはNEXUSでも取り上げられ、ニュースでも報道された。

2.節電をテーマとした「カフェ」の開催

2013年5月に開催。ゲストの方に節電に関する情報を提供してもらった。そして、参加者同士が節電について語り合える場をつくった。

成果

計画停電回避への貢献、結果的に、懸念されていた電力の供給不足には陥らず、計画停電の実施も回避され大きな課題を克服することができ、それに学生として貢献することができた。また、3ヵ月の開催は、参加者の節電の意識を高めることができた。

エコシティ推進員2012 筑波大学環境サークル エコレンジャー

筑波大学環境サークル エコレンジャー

つくば大学環境サークルエコレンジャーとは

環境サークルエコレンジャーとは、環境問題に関心を持ち、持続可能な社会の実現を目指す学生有志の集まりである。エコレンジャーは、環境問題に関心を持ち、持続可能な社会の実現を目指す学生有志の集まりである。

エコレンジャーの活動内容

エコレンジャーの活動内容は、環境問題に関する様々な活動を行っている。例えば、環境問題に関する講演会や、環境問題に関するワークショップなどを行っている。

エコレンジャーの活動成果

エコレンジャーの活動成果は、環境問題に関する様々な活動を行っている。例えば、環境問題に関する講演会や、環境問題に関するワークショップなどを行っている。

エコシティ推進員2012 機密文書の溶解処理導入

機密文書の溶解処理導入

概要

本学において、機密文書の処理は従来はクリーンセンターで焼却処理を行っていたが、環境対策の一環として、平成20年度から溶解処理を導入した。溶解処理とは、機密文書を溶解液に浸け込み、溶解液に投入して溶解処理し、トイレットペーパーを原料として再生紙を製造する仕組みである。

効果

平成20年度から平成22年度までの4年間の実績は、紙消費182トン、紙回収量2,722トンである。この量はクリーンセンターで処分した場合と比較すると、紙消費55.64千円の削減、15.5ton-CO2の削減に相当する。

機密文書がトイレットペーパーに変わります

機密文書がトイレットペーパーに変わります。これは、機密文書を溶解液に浸け込み、溶解液に投入して溶解処理し、トイレットペーパーを原料として再生紙を製造する仕組みである。

エコシティ推進員2012 機密文書の溶解処理導入

機密文書の溶解処理導入

機密文書の溶解処理導入のメリットと効果

機密文書の溶解処理導入のメリットと効果は、環境対策の一環として、平成20年度から溶解処理を導入した。溶解処理とは、機密文書を溶解液に浸け込み、溶解液に投入して溶解処理し、トイレットペーパーを原料として再生紙を製造する仕組みである。

機密文書の溶解処理導入のデメリット

機密文書の溶解処理導入のデメリットは、機密文書を溶解液に浸け込み、溶解液に投入して溶解処理し、トイレットペーパーを原料として再生紙を製造する仕組みである。

TSUKU-BIKE

筑波大学におけるコミュニティサイクルシステムの導入

★TSUKU-BIKE(つくばサイクルプロジェクト)とは★

筑波大学が導入した自転車交通手段の改善を見据えたコミュニティサイクルシステム(CCS)の導入を促すために2010年11月に発足。コミュニティサイクルの愛称はTSUKU-BIKE。

★TSUKU-BIKE 導入で考えられる効果★

1. 自転車交通の活性化と環境
2. 自転車の安全と安心
3. 自転車の利便性向上
4. 自転車の普及促進

★今後の展望★

1. リュウキュウ自転車を用いた校内レンタサイクルの展開
2. 校内レンタサイクル事業でリュウキュウ自転車の活用を促進
3. 先行事例：九州大学などで校内においてレンタサイクルが実施
4. コミュニティサイクル実証実験の展開
5. キャンパスリニューアル計画などと連携したコミュニティサイクルシステムの構築

エコシティ推進員2012 ペーパーレス会議の導入・推進

ペーパーレス会議の導入・推進

ペーパーレス会議の導入・推進

ペーパーレス会議の導入・推進は、環境対策の一環として、平成20年度から溶解処理を導入した。溶解処理とは、機密文書を溶解液に浸け込み、溶解液に投入して溶解処理し、トイレットペーパーを原料として再生紙を製造する仕組みである。

ペーパーレス会議の導入・推進のメリット

ペーパーレス会議の導入・推進のメリットは、環境対策の一環として、平成20年度から溶解処理を導入した。溶解処理とは、機密文書を溶解液に浸け込み、溶解液に投入して溶解処理し、トイレットペーパーを原料として再生紙を製造する仕組みである。

学生協働によるエコ・フレンドリーなキャンパス作り

学生協働によるエコ・フレンドリーなキャンパス作り

学生協働によるエコ・フレンドリーなキャンパス作り

学生協働によるエコ・フレンドリーなキャンパス作りは、環境対策の一環として、平成20年度から溶解処理を導入した。溶解処理とは、機密文書を溶解液に浸け込み、溶解液に投入して溶解処理し、トイレットペーパーを原料として再生紙を製造する仕組みである。

学生協働によるエコ・フレンドリーなキャンパス作りのメリット

学生協働によるエコ・フレンドリーなキャンパス作りのメリットは、環境対策の一環として、平成20年度から溶解処理を導入した。溶解処理とは、機密文書を溶解液に浸け込み、溶解液に投入して溶解処理し、トイレットペーパーを原料として再生紙を製造する仕組みである。

筑波大学 社会貢献プロジェクト 2011

発行月 平成 24 年 9 月
お問い合わせ 筑波大学企画室
〒 305 - 8577
茨城県つくば市天王台 1 - 1 - 1
Tel 029 - 853 - 2052, 2767
E-mail ut.scpj@un.tsukuba.ac.jp
URL : <http://scpj.tsukuba.ac.jp/>
印 刷 いばらき印刷株式会社



080001-11
株式会社日本スマートエナジー

筑波大学は、この社会貢献プロジェクト報告書の作成において、印刷プロセスで使用する14.59kgのアルミ板をリユースして印刷する事で、**電力量230.92kWh(CO₂排出量換算で148.52kg)を削減しました。**

当CO₂削減認証は株式会社日本スマートエナジーがこの印刷システムを厳格・公正に審査・確認して与えられたものです。



筑波大学は、MCPによる印刷を通じ、インドネシア・バリ州の森林再生事業(国定公園内の植樹3,000本)に参加しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C106386



筑波大学

University of Tsukuba

